

参考資料

安平町立早来中学校再建事業調査資料

平成 31 年 3 月

目 次

1. 本事業の背景	
1-1. 安平町立早来中学校再建事業調査資料について	... 1
1-2. 学校づくりを取り巻く社会と教育の変革	... 1
1-3. 安平町の現状	... 7
1-4. 安平町の教育環境	...12
2. 教育的要求の整理	
2-1. 新しい学校を考える会 参加者の意見	...20
2-2. アンケート調査結果	...22
2-3. 教職員ヒヤリング結果	...26
2-4. 保護者/住民説明会参加者の意見（アンケートの自由記述より）	...28
3. 学校づくりの目標と課題	
3-1. 新しい学校の基本コンセプト	...30
3-2. 学校づくりの課題	...30
3-3. 施設整備の課題	...31
4. 施設計画に向けて	
4-1. 計画条件	...33
4-2. 施設計画の組み立て	...34

1. 本事業の背景

1-1. 安平町立早来中学校再建事業調査資料について

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、安平町は多大な被害を受けた。町内の学校施設では全小中学校が被災し、特に被害の大きかった追分小学校は校舎を復旧して3学期から学校生活を再開したが、早来中学校は、現在、仮設校舎を利用した学校生活を強いられ、学校施設整備が危急の課題となっている。

安平町第2期総合計画では、目指すべきまちづくりの方向性として「将来にわたって子ども達の声が地域に響き、若者・子育て世代で賑わうまち」を掲げ、子育て・教育分野を「最もすぐれたまちの強み」として優先すべき政策分野としている。早来中学校の再建事業に早急に取り組みながらも、中学校施設整備を単なる施設の復旧と捉えず、まちの将来像を見据えた学校施設とする必要がある。更に、平成30年度より追分地区で始めた小中一貫教育を早来地区においても導入し、より効果的に展開するために、近接する早来小学校と早来中学校を統合し、施設一体型の小学校・中学校、さらには義務教育学校も視野に入れた施設整備を考えていくこととした。

安平町立早来中学校再建事業調査資料（以下、調査資料）は、こうした経緯を踏まえ、これから、計画・設計・建設・開校・運営へと続く学校づくりにおいて、その基本となる必要な資料をまとめ、現段階の考えや検討課題を示すものとして位置付けるものである。

1-2. 学校づくりを取り巻く社会と教育の変革

学校施設は50～100年という長きに亘って使い続けるものである。学校の普遍的な価値を保つとともに、これからの社会環境や教育目標・課題の変化を捉え、許容する施設とする必要がある。現在、IoT（もののインターネット）や人工知能（AI）などのテクノロジーの発達で、産業構造を初めとして地域社会や生活環境をも大きく変えると言われている。それに伴い、学校教育の目標と課題が大きく変わろうとしている。

これからの学校づくり、教育環境を考える上で理解する必要がある社会変革と教育課題について整理する。

(1) 社会変革期の学校づくり

① これからの社会像 Society5.0

第5期科学技術基本計画（H28～32年度 内閣府）において、これまでの社会の変容を段階ごとに狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0＝現在）と捉えた上で、次に目指すべき社会（Society5.0）は「超スマート社会」と提唱されている。

現在の情報社会（Society 4.0）は、インターネットの普及により、ネット上では誰もが容易に世界中の情報に触れたり自ら発信したりできる社会となった。情報交流技術（ICT）の発達で「知識基盤社会※」を実現したと言える。

※新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会（H17年度 中央教育審議会答申）

一方で、知識や情報は必ずしも全ての人に共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題や、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する能力と作業負担、年齢や障害などによる労働や行動範囲の制約は変わらず存在する。

テクノロジーの発達はこれからも急速に進むことが予想されている。人と人をつなぐインターネットは飽和状態を迎え、IoT（Internet of Things）へ展開し始めている。またコンピュータの演算能力の飛躍的向上を背景としたディープラーニング（深層学習）により人工知能が発達している。その解析技術とセンサーや制御系技術が組み合わせられたロボット技術もまた発達すると言われている。これらの技術が融合し、農業やサービス業、教育や介護福祉等のあらゆる分野に幅広く導入されることで、生活環境の利便性が更に高まることが予想される。一方で、現在の仕事の多くがAIを搭載した機械に奪われることを懸念する主張もみられる。

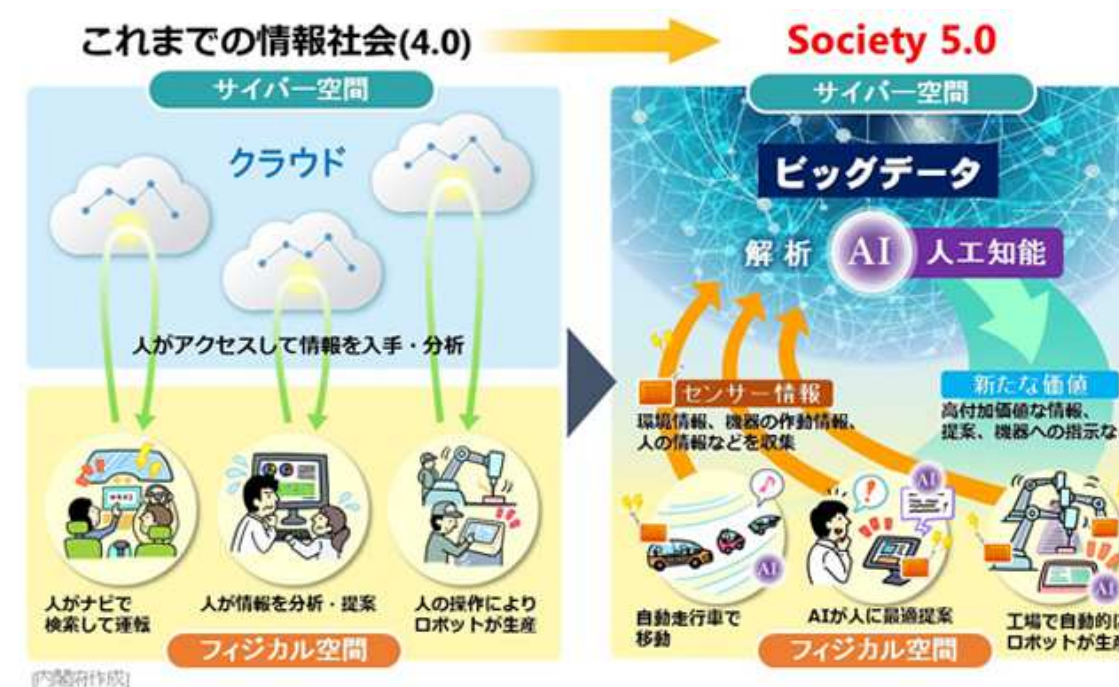


図. Society5.0 で目指す実態空間とサイバー空間の連携

Society 5.0 は、こうした先端テクノロジーを生かしてわが国が抱える課題の解決を目指すというものである。IoTで全ての人とモノをつなげることで、様々な知識や情報が共

有され、今までにない新たな価値を生み出し、課題や困難の克服を目指すとされている。また、AIにより、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動運転などの技術で、少子化・高齢化、過疎化、貧富の格差などの課題を克服することを目指すとされている。



図. Society5.0で実現するテクノロジーと効果

参考・図表出典 内閣府ホームページ

② Society5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～

こうした未来の社会像（ビジョン）を実現するためにはどのような人材が必要か。文部科学省は、平成30年6月に「Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会」の結果を公表した。その中でSociety 5.0を牽引する人材像とSociety 5.0の下で生きるために求められる能力を次のようにまとめている。

Society 5.0を牽引する人材像

技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材
技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォーム創造する人材
様々な分野においてAIやデータの力を最大限活用し展開できる人材等

Society 5.0の下で求められる力

文章や情報を正確に読み解き対話する力
科学的に思考・吟味し活用する力
価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

そして、Society 5.0における学校のあり方をこれまでの学校との対比を通して示している。

Society 5.0における学校のあり方

一斉一律の学校
→読解力など基礎的な学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場へ
同一学年集団の学習
→同一学年に加え、習到達度や課題等に応じた異齢・集団での協働拡大
大学の教室での学習
→大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

またAI等のテクノロジーが教育にもたらす可能性として、EdTech（Education Technology）の活用によるスタディ・ログ（学習の記録）等の蓄積・分析（ポートフォリオ）による個々の学習状況に応じたきめ細やかな学習支援などを挙げている。

参考・図表出典 文部科学省ホームページ

③ 主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）

新たな知識や情報、技術が絶え間なく生み出され更新されていく知識基盤社会を背景として、10年毎に改定されている学習指導要領においても教育目標とあり方の見直しが図られている。

2020年に小学校で完全実施（中学校は翌年）となる新学習指導要領では、育成すべき資質・能力として、現行学習指導要領に示されている「知識・技能の習得」と「その知識・技能を生かせる力（思考力・判断力・表現力等）」に、「(自ら) 学びに向かう力・人間性」の育成が新たに加わり、三つの柱として示されている。

知識基盤社会において児童生徒が学ぶべき課題は、何を習得したかという結果の重視よりも、その習得方法を学ぶこと、学びのプロセスが重要であると言われている。そのプロセスを通して他者と協力し、共に高め合える能力が求められている。

こうした資質・能力を育成するために、新学習指導要領では主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）に基づく授業改善を提示している。

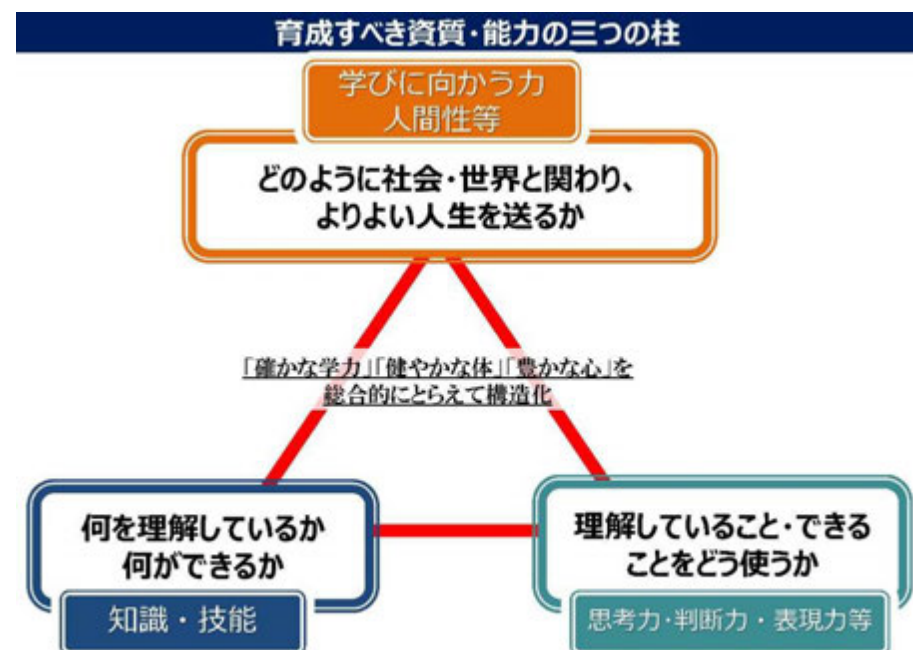


図. 新学習指導要領が示す三つの資質・能力



図. アクティブ・ラーニングによる授業改善の視点

アクティブ・ラーニングを通して、生涯にわたり学び続ける力の育成を目指すとされている。従前の一斉指導による授業方法を否定するものではないが、子どもたちが受け身の授業中心では自ら学ぶ力は身に付かないであろう。

「主体的・対話的で深い学び」の充実には単元など数コマ程度の授業のまとまりの中で、習得・活用・探究のバランスを工夫することが重要であり、そのため、学校全体と

して、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの確立が大切であるとされている。

④ 「チーム学校」 社会と学校の協働の必要性

これからの教育目標を地域社会と共有し、社会と共にある学校づくりを行うことは、子どもたちが自ら社会との関わり合い、社会の一員として生きるための資質・能力を見つけ出す機会を提供するためにも必要である。またアクティブ・ラーニングの実施に当たっては、教職員の連携・協働は言うに及ばず、学校教育への地域参加や社会教育と連携により、「チーム学校」として地域社会の教育資源を生かして取り組むことが求められている。

これからの教育課程の理念

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていく。

＜社会に開かれた教育課程＞

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

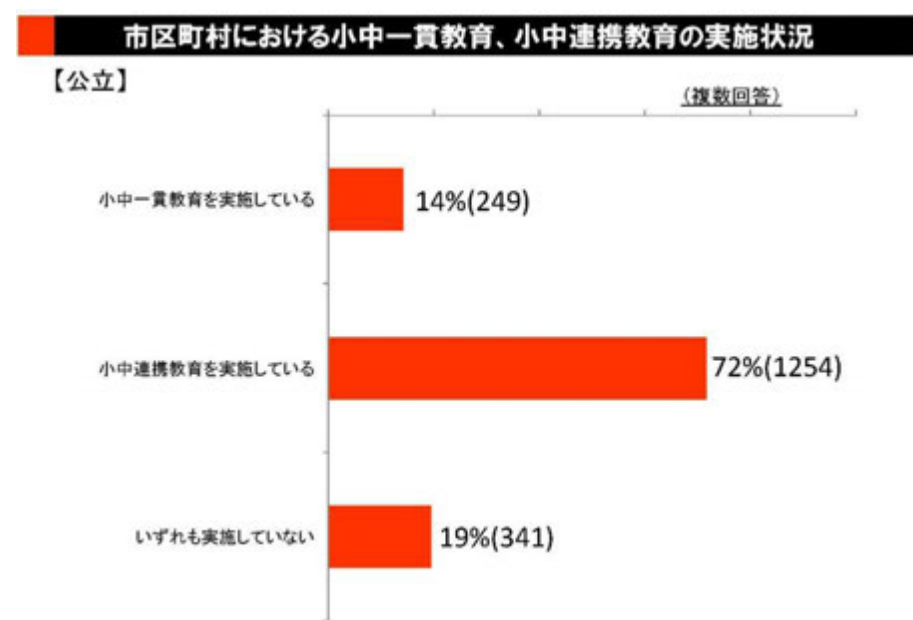
図. 社会に開かれた教育課程の理念

参考・図表出典 文部科学省ホームページ

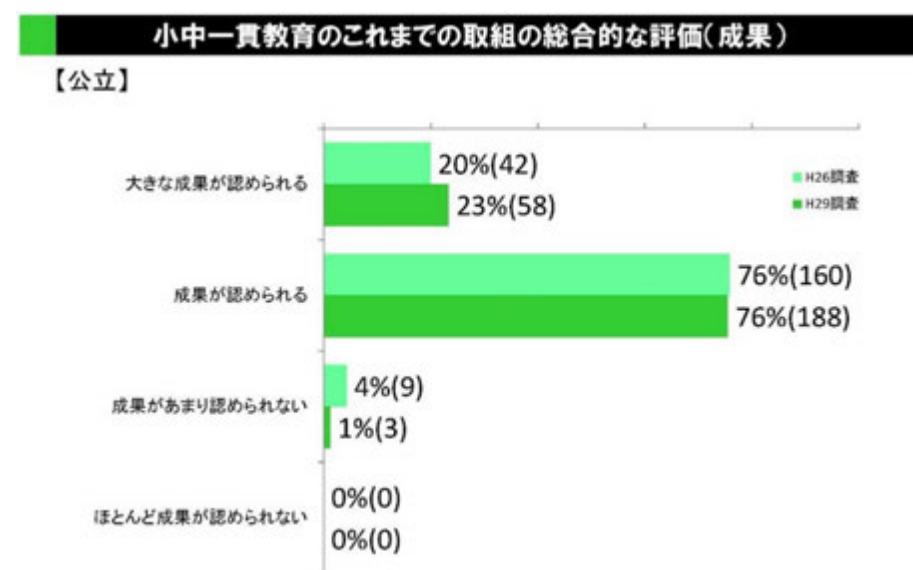
(2) 小中連携・一貫教育と義務教育学校

① 小中連携・一貫教育の評価

現在、全国各地で小中連携・一貫教育の取組が進んでいる。平成 29 年 9 月に公表された文部科学省の小中一貫教育の導入状況調査では、全国 1749 市区町村のうち、14% (249) の市区町村が小中一貫教育に取り組んでおり、連携教育も含めると 86% の市区町村が取り組むに至っている。



導入状況調査によると、小中一貫教育を実施している市区町村のうち、99%が「成果が認められる」との回答が挙げられている。



具体的には、学習面では学習規律・習慣の定着や学習意欲・理解の向上など、生活面では中1ギャップの緩和、異学年との交流、児童生徒の規範意識や他者への思いやり意識、学校生活の満足度の向上といった成果が報告されている。また小中の指導内容の系統性の理解や協力意識、相互理解、授業の改善意欲、小中共通の実践的取組の増加など、教職員の協働の向上に関する成果も報告されており、いずれも平成26年の調査結果より評価が高くなっている。



回答：H26 211 小中一貫教育実施市区町村
H29 249 小中一貫教育実施市区町村

一方、課題については平成26年の調査より総じて減少している。小中の打合せ時間の確保(64%)、合同研修時間の確保(53%)負担感・多忙感の解消(64%)、負担の不均衡(49%)など、教職員の負担に関する項目が高い。負担感・多忙感は学校全般の課題とも言えるが、小中一貫教育に応じた教職員組織体制と施設環境整備により、解消できる項目はあると思われる。



回答：H26 211 小中一貫教育実施市区町村
H29 249 小中一貫教育実施市区町村

② 小中一貫教育制度

小中一貫教育は、これまで、構造改革特区制度の活用等を通じ、主に地方公共団体が主導する形で取組が進んできたが、平成 28 年 4 月に 9 年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の種類である「義務教育学校」、「小中一貫型小学校・中学校」の制度が創設された。

同制度に基づき、一貫した教育目標のもと、9年間の系統性・体系性に配慮された教育

課程編成が法的に可能となった。2つの小中一貫校の主な違いは教職員組織が1つであるか小学校と中学校が別組織であるかによる。義務教育学校は、1人の校長のもと、1つの教職員組織により学校運営を行うものとされている。そのため、原則として小学校と中学校の両方の教員免許を持つ教員を配属することとされている。

表. 小中一貫教育制度類型

(参考) 小中一貫教育に関する制度の類型			
	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
		中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者	—	同一の設置者	異なる設置者
修業年限	9年 (前期課程6年+後期課程3年)	小学校6年、中学校3年	
組織・運営	一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織 小学校と中学校における教育を一貫して実施するためのふさわしい運営の仕組みを整えることが必要 例) ① 関係校を一体的にマネジメントする組織を設け、学校間の統合調整を行う校長を定め、必要な権限を教育委員会から委任する ② 学校運営協議会を関係校に合同で設置し、一体的な教育課程の編成に関する基本的な方針を承認する手段を明確にする ③ 一体的なマネジメントを可能とする観点から、小学校と中学校の管理職を常設の教職員を併任させる	
免許	原則小学校・中学校の両免許状を併有 <small>※ 併有の際は小学校免許状で前期課程、小学校免許状で後期課程の授課が可能</small>	所属する学校の免許状を保有していること	
教育課程	・9年間の教育目標の設定 ・9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		
特別の教育課程	○	○	○
特別の教育課程の内容	○	○	×
施設形態	施設一体型・施設隣接型・施設分離型		
設置基準	前期課程は小学校設置基準、後期課程は中学校設置基準を準用	小学校には小学校設置基準、中学校には中学校設置基準を適用	
標準規模	18学級以上27学級以下	小学校、中学校それぞれ12学級以上18学級以下	
通学距離	おおむね6km以内	小学校はおおむね4km以内、中学校はおおむね6km以内	
設置手続き	市町村の条例	市町村教育委員会の規則等	

小中一貫校の施設形態については、施設一体型校舎と施設隣接型校舎、施設分離型校舎の大きく3つのタイプに分けられる。

施設一体型：小学校と中学校の校舎の全部又は一部が一体的に設置

(小学校と中学校の校舎が渡り廊下などでつながっているものを含む)

施設隣接型：小学校と中学校の校舎が同一敷地又は隣接する敷地に別々に設置

施設分離型：小学校と中学校の校舎が隣接していない異なる敷地に別々に設置

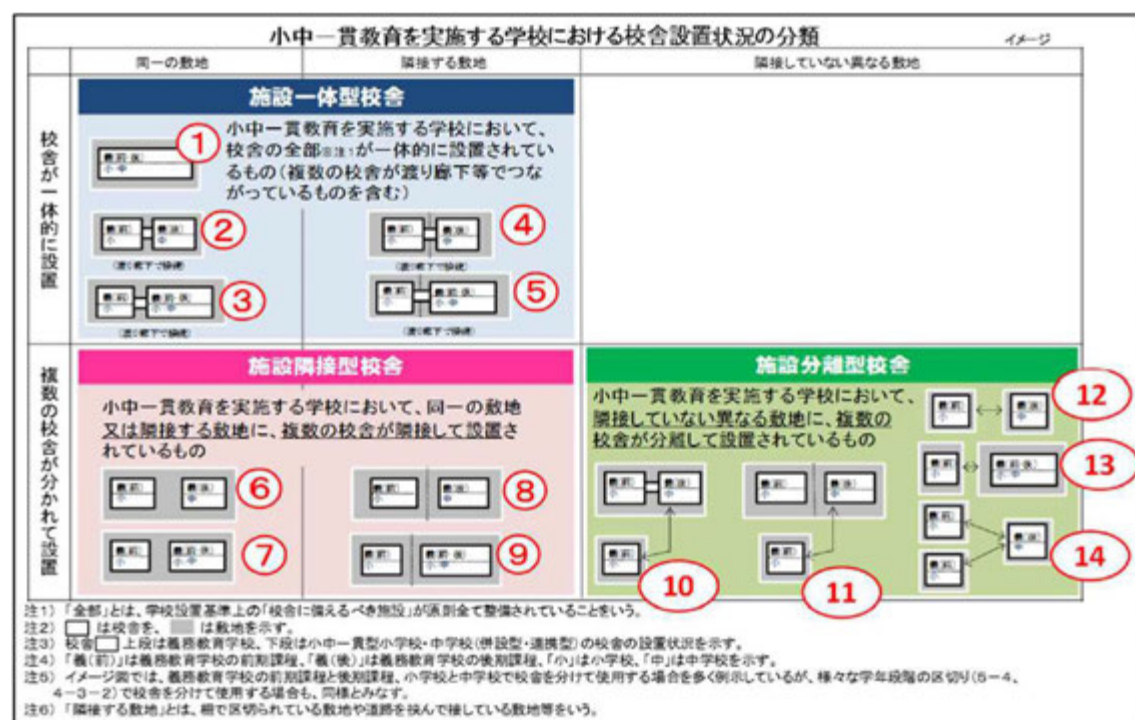
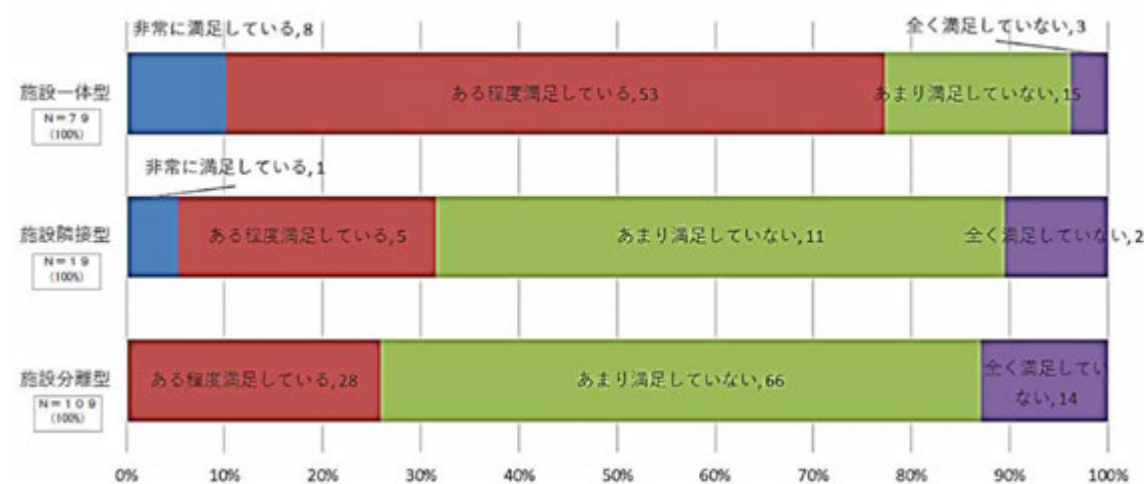


図. 小中一貫校の施設形態分類

表. 施設形態別の施設環境満足度 (総合)



義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究報告書（平成 30 年 8 月 国立教育政策研究所）によると、小中一貫校の教職員等のアンケート調査※に基づく施設環境面の満足度では、施設一体型校舎と他の施設形態では大きく異なり、前者の方が総じて高いという報告がされている。

※全国の公立小中一貫教育校のうち、「9年間一貫した教育目標」「9年間一貫したカリキュラム」により運営面の取組がある程度進捗していると考えられる小中一貫教育校 383 件を選出し、その中から

地域別の学校数のバランスを考慮して抽出した 286 件が調査対象として 207 件の有効回答が得られている。（有効回答率 72.3%）平成 29 年 3 月実施

参考・図表の出典 文部科学省、国立教育政策研究所ホームページ

(3) 公共施設の老朽化対策

国は、平成 25 年 11 月に国内インフラの老朽化対策として「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、各地方自治体に対し、インフラ長寿命化計画（行動計画）として「公共施設等総合管理計画」の策定を要請した。

各地方自治体は、平成 28 年度までにインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組と整備の基本的な方針を公共施設等総合管理計画として策定するとともに、同計画に基づいた個別施設ごとの具体的方針を定める個別計画を令和 2 年頃までに策定することが求められている。

安平町においては、平成 29 年 3 月に安平町公共施設等総合管理計画を策定・公表した。現在は施設類型ごとに個別計画を策定し、随時公表している。

教育委員会が所管する学校施設に係る個別計画については、文部科学省が「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（平成 27 年 4 月）」（以下、手引）として計画策定と運用に係るポイント等を公表している。安平町においても令和 2 年中の策定を目指している。

① 学校施設の長寿命化計画

手引では、長寿命化計画策定の背景を次のように整理している。

- ・ 築 25 年以上で改修を要する学校施設が約 7 割⇒安全上、機能上の問題点
- ・ 今後見込まれる膨大な老朽施設の更新需要
- ・ 国・地方ともに厳しい財政状況
- ・ 児童生徒数の減少

こうした学校施設が抱える課題に取り組むための計画策定の目的を次の 3 点に整理している。

- ・ よりよい教育環境の確保
- ・ 効率的・効果的な老朽施設の再生によるトータルコストの縮減・予算の平準化
- ・ 今後の方針の共有による学校関係者・地域住民の理解の促進

② 公共施設マネジメント

国や地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少（過疎化）・少子化・高齢化・共働き家庭の普及などの社会構造の変化を踏まえ、老朽化対策におけるトータルコストの縮減・予算の平準化による安定した財政運営と適切な公共サービスの維持・向上の両立

を図る方策の一つとして公共施設マネジメントが挙げられる。

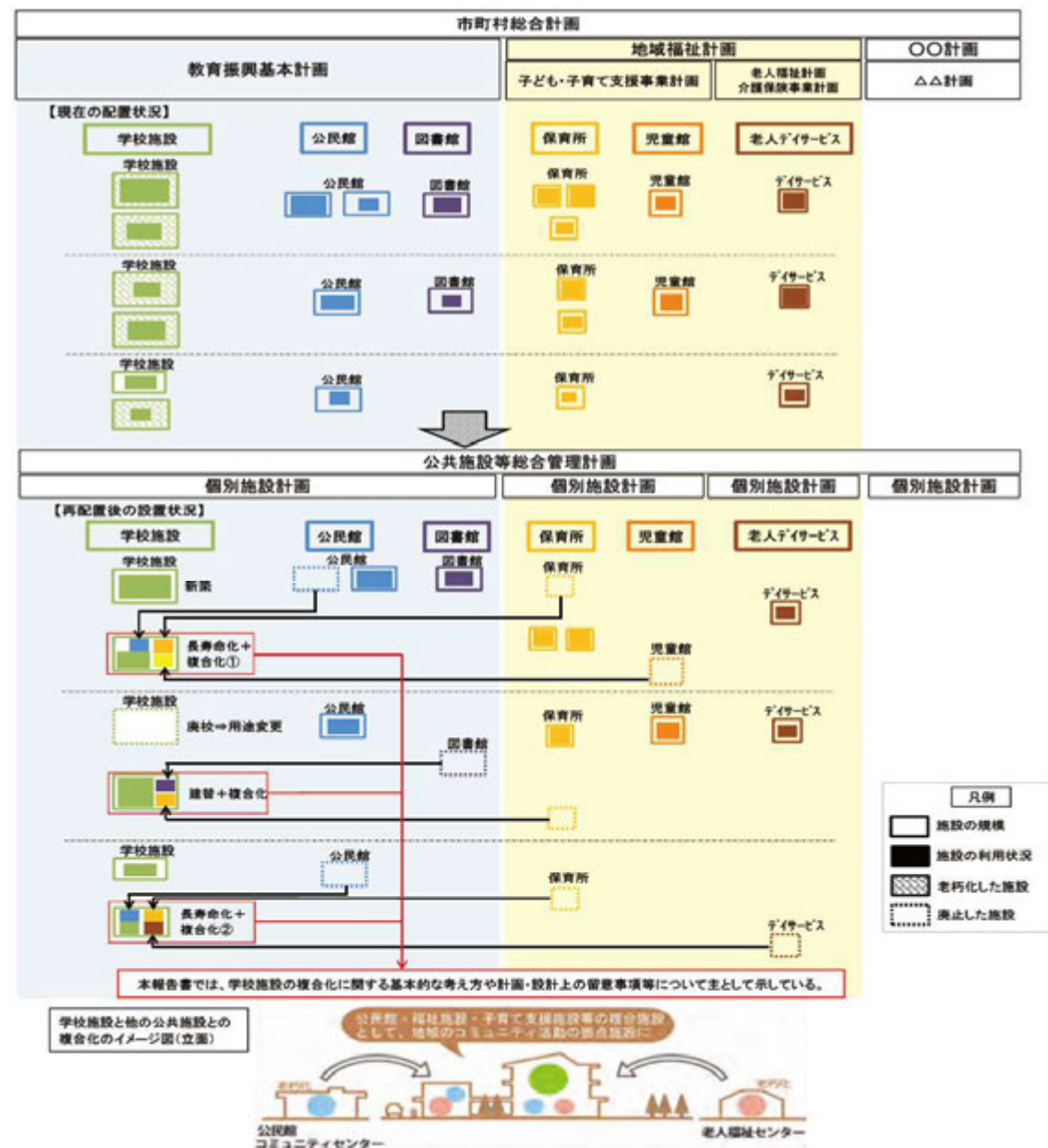


図. 学校施設を中心とした公共施設マネジメントのイメージ
(学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について 文部科学省)

公共施設マネジメントとは、各公共施設を総合的に把握し、長期的視点（30年～50年）に立って、財政運営と連動させながら、更新・統廃合・長寿命化・複合化等の方針・方策を立て、計画的に実行していくことで、財政負担の軽減・平準化を実行しながら、各施設を効果的・効率的に整備し、管理・活用する仕組みとしている。（学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について 平成27年11月 文部科学省）

長寿命化計画の策定にあたっては、機能・用途ごとの長寿命化という視点で捉えるだけでなく、関連した公共施設等を複合化することで、施設の集約化により施設整備・維持管理のトータルコストの低減を図るとともに、適切な公共サービスの継続を図るという方策を検討するなど、総合的に捉える必要がある。

1-3. 安平町の現状

(1) 位置・地形

安平町は、北海道の道央圏に位置し、札幌市から約50km、新千歳空港から約20km、苫小牧港から約25kmの距離にある。地形は馬追丘陵の余脈が町の西側を南北に走っており、東側は夕張山系に連なる山地となっている。

平成27年度における土地利用区分別構成比によると、約39%を山林が占め、農用地が約33%、宅地が約3%となっている。

主な市街地は、北から追分、安平、早来、遠浅駅といった町内のJRの駅の周辺に形成されている。



図. 安平町の位置 (安平町 HP)

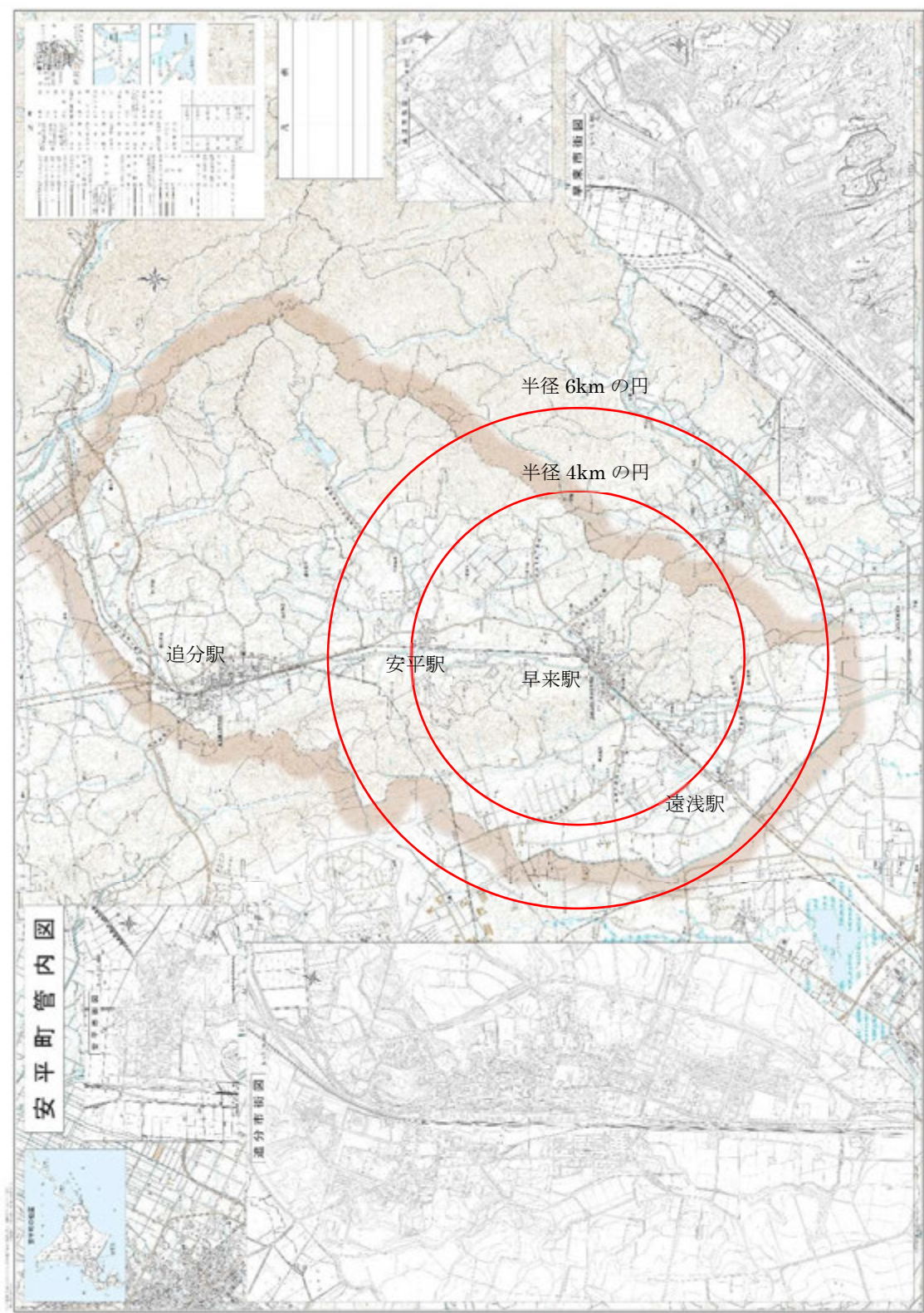


図. 安平町管内図

(2) 交通

道路は、南北に国道 234 号、東西に札幌と道東を結ぶ北海道横断自動車道が走り、その交点にはインターチェンジがある。鉄道は、東西に J R 石勝線、南北に J R 室蘭線が走り、J R 追分駅が交点となっている。

(3) 気候

安平町がある胆振地方の過去最高気温は 34℃、過去最低気温は-27.5℃（気象庁 HP より）が記録されており、年間の寒暖の差が大きい。降水量は 6 月に札幌市の約 2 倍を観測しており、6 月～8 月が雨期となっている。積雪量は道内でも比較的少ない地域であり、交通面でも積雪の影響が少ないことと、立地条件が優れていることから多くの企業が参入している。最多風向は 11 月～4 月には北北西、5 月～8 月は南・南東南、9 月～10 月は東北東の風となっている。年間で 4 月～5 月の風速が 3.3～3.5m/s とやや強いが、3.4～5.5m/s 未満の風の場合、木の葉や細かい小枝が絶えず動く、軽い旗が開く等の様子が見られる程度で穏やかな地域といえる。

月別平均気温と月別最多風向・平均風速については、安平町の観測データがないため、隣町の厚真町のデータを参考として示す。

表. 月別平均気温

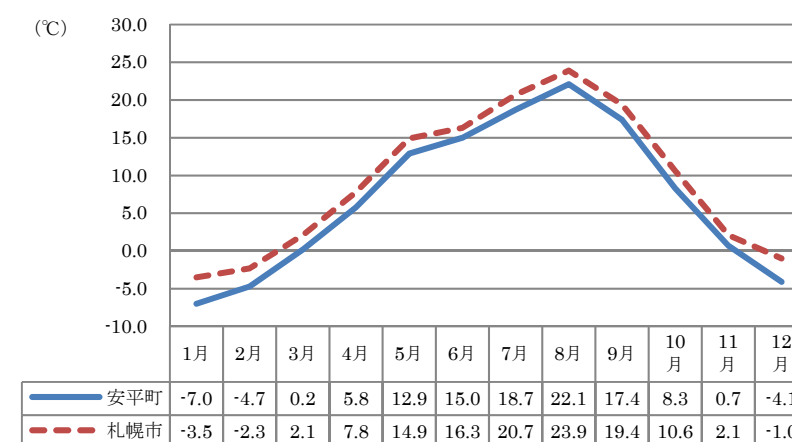
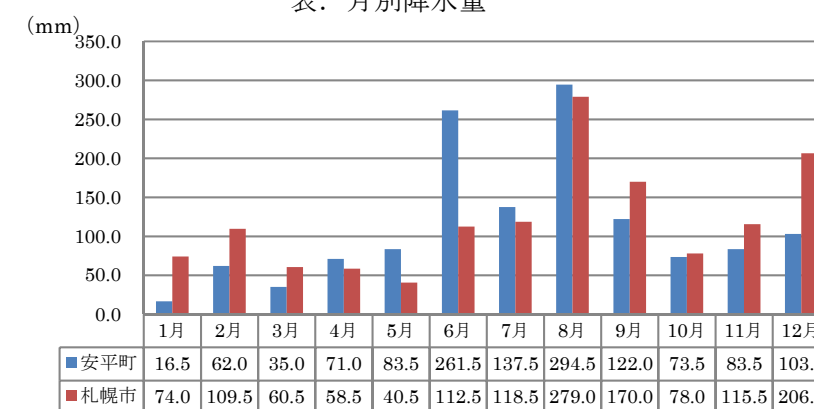
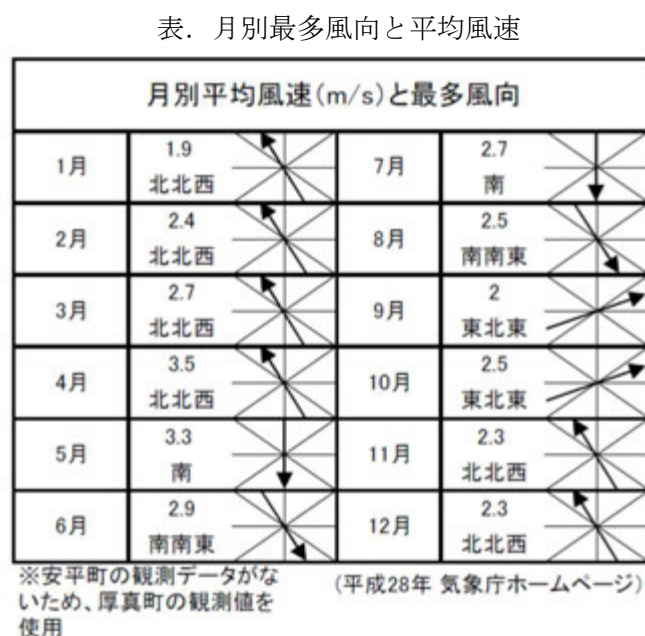
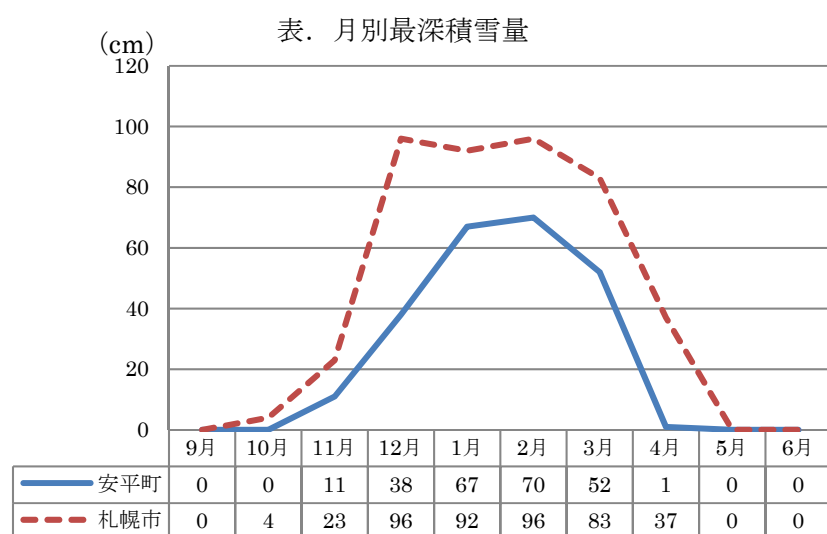


表. 月別降水量





(4) 歴史・文化

明治22(1890)年のフモンケ地区※への入植・開墾を始まりとし、明治25年(1893)年に夕張線と室蘭線の分岐点として追分駅が開業されると、追分地区を中心に鉄道関係者等が入植し人口が急増した。早来地区では農業関係者の移住により、農林業、馬産業が発展した。

明治33(1901)年には苫小牧村から安平村として分村し、昭和27(1952)年には安平村から追分村が分村した。その後、安平村は早来町として、追分村は追分町として、それぞれの地域の特性を活かしながら、まちづくりを進めた。早来地区は木炭生産全道一の実績や日本で初めてチーズの生産に取り組むなど酪農史に大きな足跡を残した。追分地区は鉄道関係者が多く暮らす、鉄道の要衝として発展しつつ、お互いの独自の文化や風土の中そ

れぞれ歴史を積み重ねた。

「平成の大合併」により、両町は平成16(2004)年4月に「早来・追分合併協議会」を設置し、協議の結果、平成18(2006)年3月に「安平町」として再びひとつの町となった。

安平町は、冬季スポーツが大変盛んであり、特にスケートでは有名な選手を数多く輩出している。毎年3月には「ABIRA ミクニカップキッズアイスホッケー大会」が行われている。

また日本有数の競走馬の産地であり、豊かな自然環境を活かした産業や観光が盛んである。動物とのふれ合いや昆虫の観察などができる「鹿公園」、宿泊施設もある「ときわキャンプ場」等のレクリエーション施設もある。

※苫小牧市及び安平町に位置し、安平川水系遠浅川及びフモンケ川流域に開けた地域

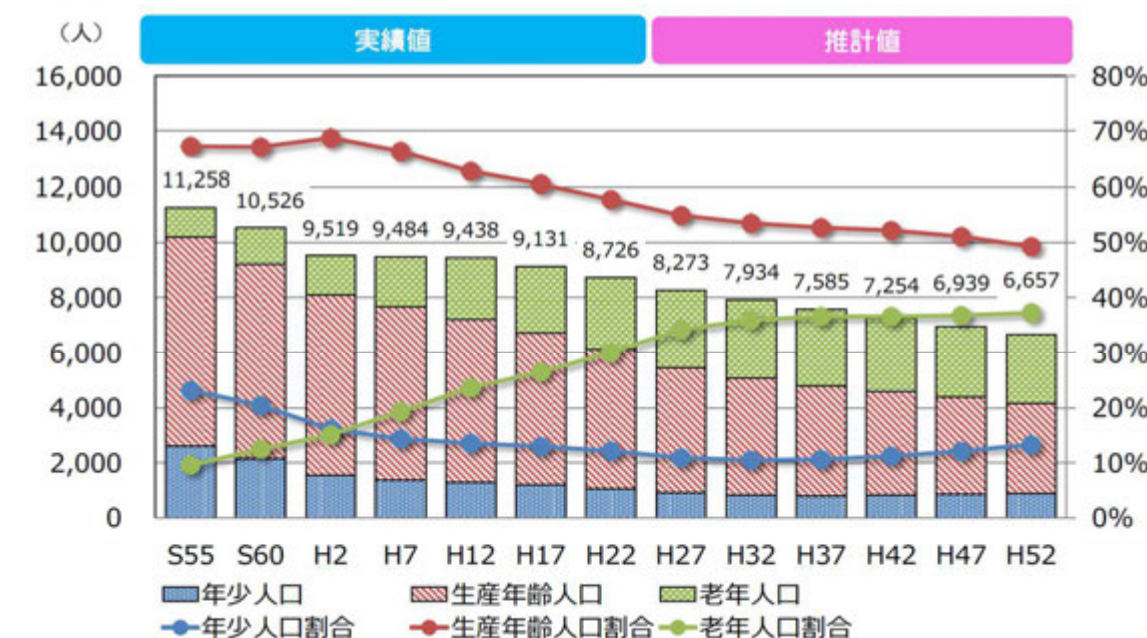


安平町スポーツセンター (せいこドーム)
(安平町 HP)

(5) 人口

平成27(2015)年の国勢調査による総人口は8,148人だった。年少人口と生産年齢人口に対して老年人口の割合が高く、平成28(2016)年3月末の高齢化率が34.8%と、全道平均より高い比率となっている。

表. 総人口及び年齢3階層別人口の推移と見通し



(出典: 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン)

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 52（2040）年には 5,897 人まで減少し、高齢化率も 41.6%まで上昇すると予測されているが、人口ビジョンでは子育て環境を整える施策を通して年少人口の増加を目指している。

（6）産業

酪農業が盛んな地域だが、産業別人口を見ると、第三産業が全体の 5 割強を占めている。新千歳空港が近い立地環境を生かし、第二次産業の受け皿となる臨空工業団地など 4 つの工業団地もある。

第一次産業に関しては、自然環境を生かしながら、酪農、肉牛、種馬、水稻、畑作などの土地利用型農業※が中心となっている。特産品であるアサヒメロン、アスパラガス（ホワイト、グリーン）を代表とした高収益の畑作も展開されている。

※土地（面積）に依存し、その広がり活用することを営農の中心にしている農業生産方式

表. 産業別人口（平成 27 年度）

第一次産業：	999 人（25.1%）
第二次産業：	664 人（16.7%）
第三次産業：	2,313 人（58.2%）

安平町には、「農産品」「特産品」「歴史・文化」「風景」など、地域固有の強みが多数ある。これらの強みは、人を集客するだけの潜在能力があるが、地域に分散しているため、空港や港などの北海道の玄関口や札幌エリア等の都市圏に隣接していながら、その力を十分に生かしきれていない状況にあった。

2019 年 4 月に開業となる道の駅は、特産品 PR 強化と販路拡大、町民と来訪者の交流促進、観光ルートや施設情報を発信、地域に根付く歴史や文化の理解促進の機能を持っている。施設内には、地域の農産物直売所をはじめ、テイクアウトコーナーや SL 車両や鉄道資料を展示した SL 倉庫等がある。



イメージパース（安平町 HP より）

○企業との連携

安平町では現在、ソフトバンクと、ICTの利活用をベースとし、相互の知的、人的、物的資源の活用を図り、持続的な発展および町民サービスの向上に資することを目的とした連携に関する包括協定を締結している。ソフトバンクは CSR 担当の地域社員を安平町に駐在させ、ICTの利活用に関するノウハウや知見を生かし、町民サービスの向上や業務の効率化、地域独自の魅力や価値の向上などにつながる取り組みをしている。

また、ソフトバンクとトヨタ自動車の共同出資会社 MONET の自動運転社会の実現を見据えた次世代のオンデマンドモビリティサービス※の提供に向けて連携をしている。MONET はオンデマンドモビリティサービス領域において、自治体や企業と連携して「地域連携型オンデマンド交通」や「企業向けシャトルサービス」の展開を開始していくとしている。

このように安平町は最新技術を生み出している世界的企業との連携を図っている。

※利用者の要求に応じて移動手段の提供を行うこと

（7）安平町の公共施設の老朽化状況 公共施設等総合管理計画より

平成 29 年 3 月に安平町公共施設等総合管理計画が策定・公表している。計画期間を 29 年度からの 10 年間とし、公共施設等に関する基本的な整備方針と施設類型ごとの基本的な方針を定めている。同計画より、現在の安平町における公共施設等の状況を再掲する。

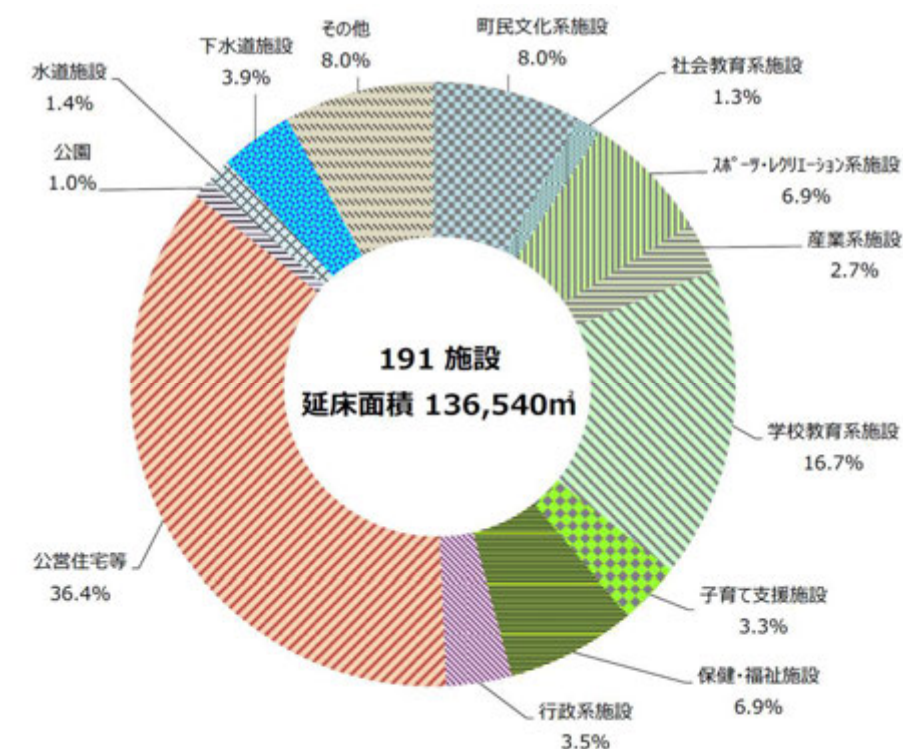


図. 建築物系公共施設の延床面積割合

安平町の学校施設は建築物系公共施設の総床面積の約 16.7%を占めている。学校施設の割合は一般的に 40%程度と言われているため、それよりかなり低い割合と言える。

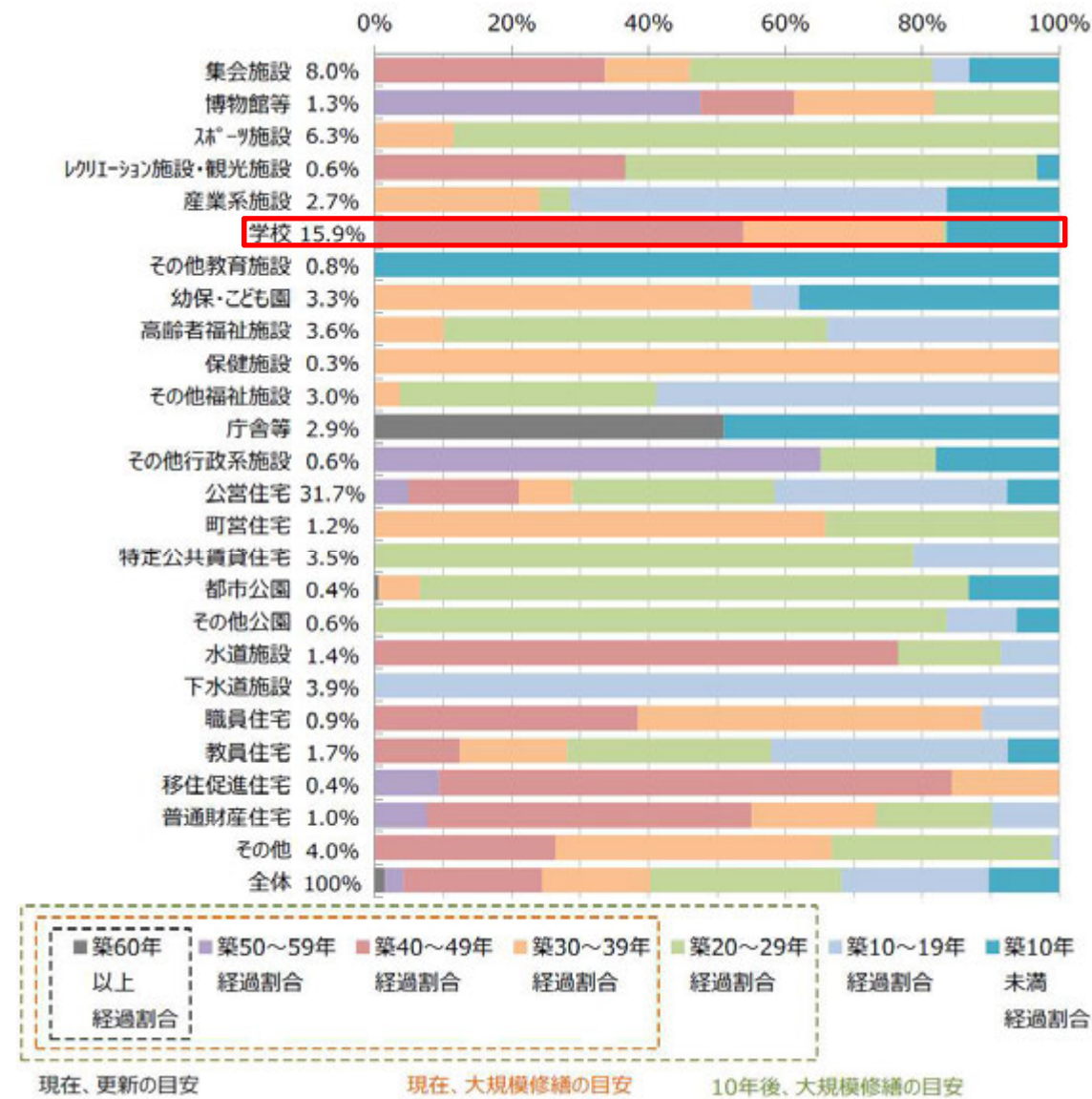


図. 施設類型別の築年数

施設類型ごとの築年数では、学校施設の過半が築 40 年以上となっている。築 30 年以上が 80%を超え、高い割合を占める。

表. 学校施設の基礎情報

施設名	町名	運営管理形態	防災拠点指定等	権利区分	供設施設	財産区分	延床面積 (㎡)	代表建築物						
								主体構造	築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修工事	実地調査	大規模改修の実施年
安平小学校	安平	直営	有	全部所有	有	行政財産	2445	鉄骨造	昭和49年	旧耐震	実施済	実施済	実施済	平成7年
遠浅小学校	遠浅	直営	有	全部所有	有	行政財産	2454	鉄骨造	昭和53年	旧耐震	実施済	実施済	実施済	平成17年
早来小学校	早来大町	直営	有	全部所有	有	行政財産	2666	RC造	昭和51年	旧耐震	実施済	実施済	実施済	平成17年
早来中学校	早来北条	直営	有	全部所有	有	行政財産	3119	RC造	昭和47年	旧耐震	実施済	実施済	実施済	平成5年
遠分小学校	遠分地区	直営	有	全部所有	有	行政財産	4527	RC造	昭和51年	旧耐震	実施済	実施済	実施済	平成28年
遠分中学校	遠分町	直営	有	全部所有	有	行政財産	3541.01	RC造	平成24年	新耐震	不実施	不実施	不実施	

(8) 北海道胆振東部地震の影響

平成 30 年 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震は、道内各地に甚大な被害をもたらした。大規模な土砂災害や家屋の倒壊により、尊い命が失われるとともに多くの方々が負傷した。さらには、北海道全域での停電（ブラックアウト）によるライフラインの寸断や産業被害の拡大など、暮らしや経済活動に広範かつ多大な影響が生じた。

安平町では震度 6 強の地震に見舞われ、幸い死亡者はいなかったが、重傷者などの人的被害や住家の約 97%が被害を受けた。また、公共施設や地域経済にも甚大な被害を受け、今もなお多くの被災者が応急仮設住宅等での生活を強いられ、半壊以上の住宅被害を受けながらも既存住宅で生活せざるを得ないなど、不便な生活を余儀なくされている。町では、発災直後から災害対策本部を立ち上げ、町民の生命や財産を守ることを最優先に、速やかな避難所の開設、社会的な生活基盤である道路や上・下水道などのライフラインの復旧を進めてきた。今後は町民の生活再建を進めながら、並行して復旧から復興へと将来を見据えた取り組みを進めなければならない。

平成 31 年 2 月に安平町震災復興基本方針を策定・公表した。基本方針に基づき、令和元年末に復興計画を取りまとめる予定である。計画策定スケジュールを次に示す。

表. 計画策定スケジュール

区分	2018年度			2019年度											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
震災復興基本方針策定	→														
復興計画策定				→ (骨子 案 決定)											
復興推進本部会議	→														
復興まちづくり計画空会議	→														
庁内プロジェクト会議	→														
未来創生委員会			●			●			●				●		
地区別懇談会 (6回)						→									
自治会長等会議							説明					説明			
町政懇談会														説明	
意向調査(町民アンケート)					→										
パブリックコメント													→		
町議会													全義協議会	全義協議会 議決	
広報・住民周知						特集		特集		特集		特集		特集	

出典：安平町 HP、平成 30 年度町勢要覧、第 2 次安平町総合計画

平成 31 年度教育行政執行方針、平成 31 年安平町震災復興基本方針

平成 30 年安平町の住生活基本方針 など

1-4. 安平町の教育環境

安平町では、幼小中高連携教育推進協議会の設置やコミュニティ・スクール（学校運営協議会）、学社融合事業等で地域の教育力の活用を進めながら学校力の向上に努めている。

追分地区の追分小学校・追分中学校では、小中9年間を見通した教育課程編成によって系統性と円滑な接続に配慮した小中一貫教育を進めている。

地元の企業や事業所と連携し実施している産業教育、キャリア教育、地域の魅力を伝えるふるさと教育は、安平町の教育の特長である。

町内の認定こども園、小学校、中学校、道立高等学校のすべてにコミュニティ・スクールを導入し、学校と地域の結びつきを高め、幼保小中高連携や学校運営の改善・充実を図っている。その活動の様子は「あびらチャンネル※」等の活用により地域に発信している。

公益財団法人日本ユニセフ協会による「日本型子どもにやさしいまちづくり事業モデルの検証自治体」に参加し、本年度より2年間の検証期間を通して、子育て世代に対する支援策の魅力が町内外に発信し、子育て世代に選ばれる町づくりに取り組んでいる。

※安平町で実施しているエリア放送

(1) 安平町の教育目標

安全で平和な環境を創造し、夢と希望を育む教育
豊かな個性と感性を伸ばし、生きる力を育む教育
一人ひとりの学ぶ意欲と健康な体を育む教育
子どもを家庭・学校・地域全体で育む教育

(2) 安平町の学校数と園児・児童・生徒数の推移

安平町には、認定こども園2園、町立小学校4校、町立中学校2校、道立高校1校がある。平成25年から29年までの町内の認定こども園、小学校、中学校の園児・児童・生徒数推移を示す。

表. 園児数の推移

園	年度	25	26	27	28	29
はやきた子ども園		68	65	110	134	143
おいわけ子ども園		11	11	14	16	73
こども園計		79	76	124	150	216

表. 児童生徒数の推移

学校	年度	25	26	27	28	29
安平小学校		23	18	22	23	25
早来小学校		164	167	169	166	167
遠浅小学校		53	53	49	47	45
追分小学校		157	145	141	138	128
小学校計		397	383	381	374	365
早来中学校		139	119	114	112	112
追分中学校		102	98	85	75	71
中学校計		241	217	199	187	183
合計		638	600	580	561	548



図. 学校の位置

(3) 計画対象校の概要

①早来小学校

開校120年を超える伝統校である。早来地区市街地に位置し、保護者には卒業生が多

く、「ふるさと教育・学社融合事業」に積極的に参加する保護者や地域住民が多い。

所在地：北海道勇払郡安平町早来大町 159 番地

<施設概要>

敷地面積：20,833 m²

延床面積：3,476 m²

階数/構造：3階建/RC造 昭和51年建設

学級数：普通学級6 特別支援学級3

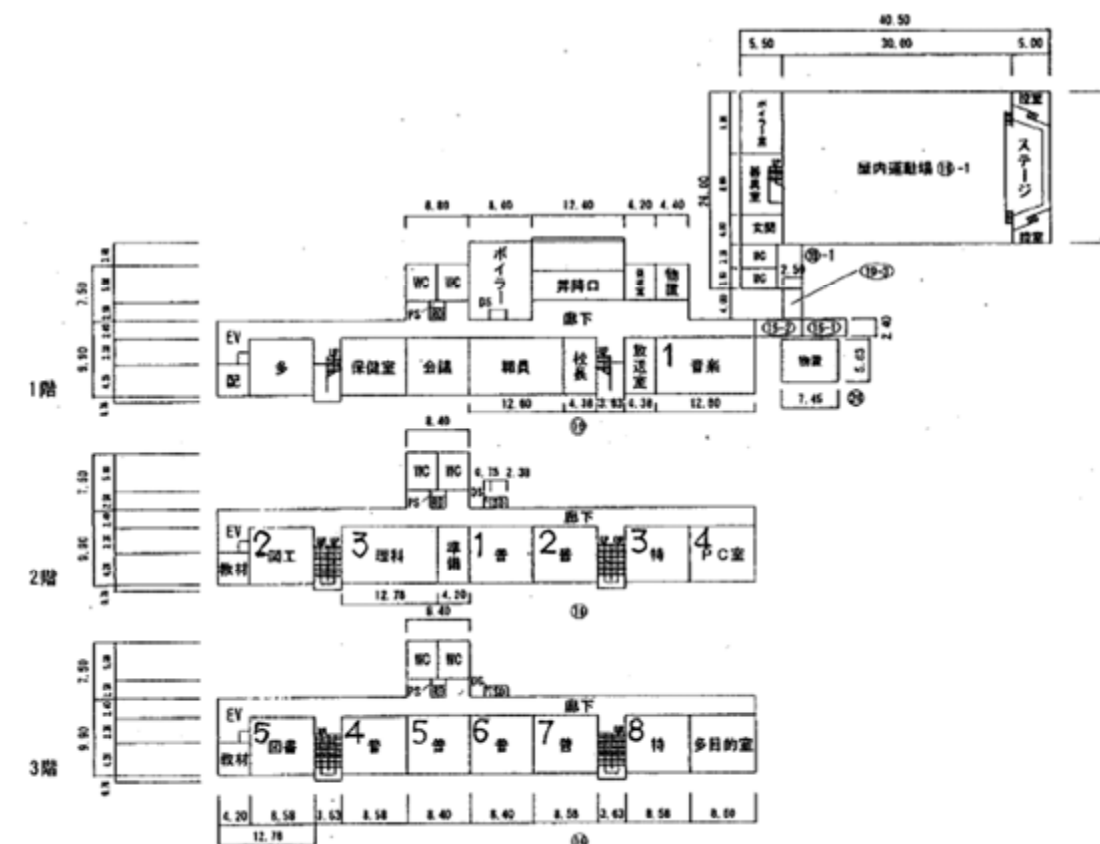
教職員数：校長1名、教頭1名、教諭11名、養護1名、栄養1名、事務1名、
加配1名

在籍児童数

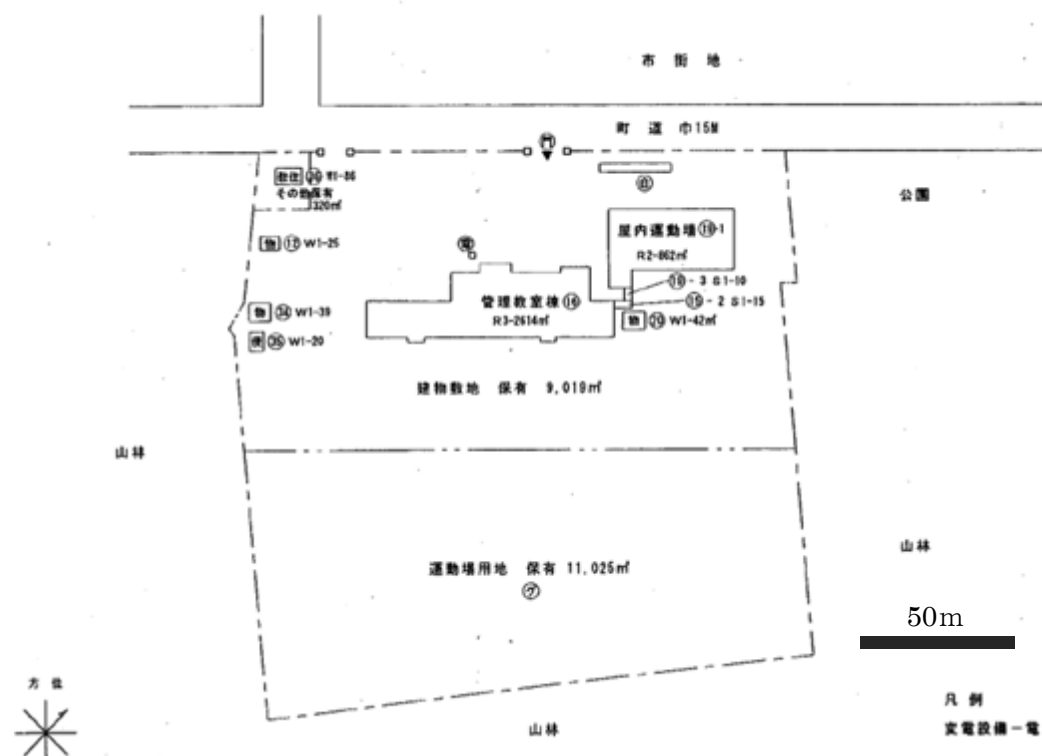
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
普通学級	25	19	25	29	24	31	153
特別支援学級	1	1		2	1		5
合計	26	20	25	31	25	31	158

その他：スクールバスを運行 利用人数22名

※学級数、在籍生徒数、教職員数は平成31年度の人数を示す。



各階平面図 (H30年度施設台帳)

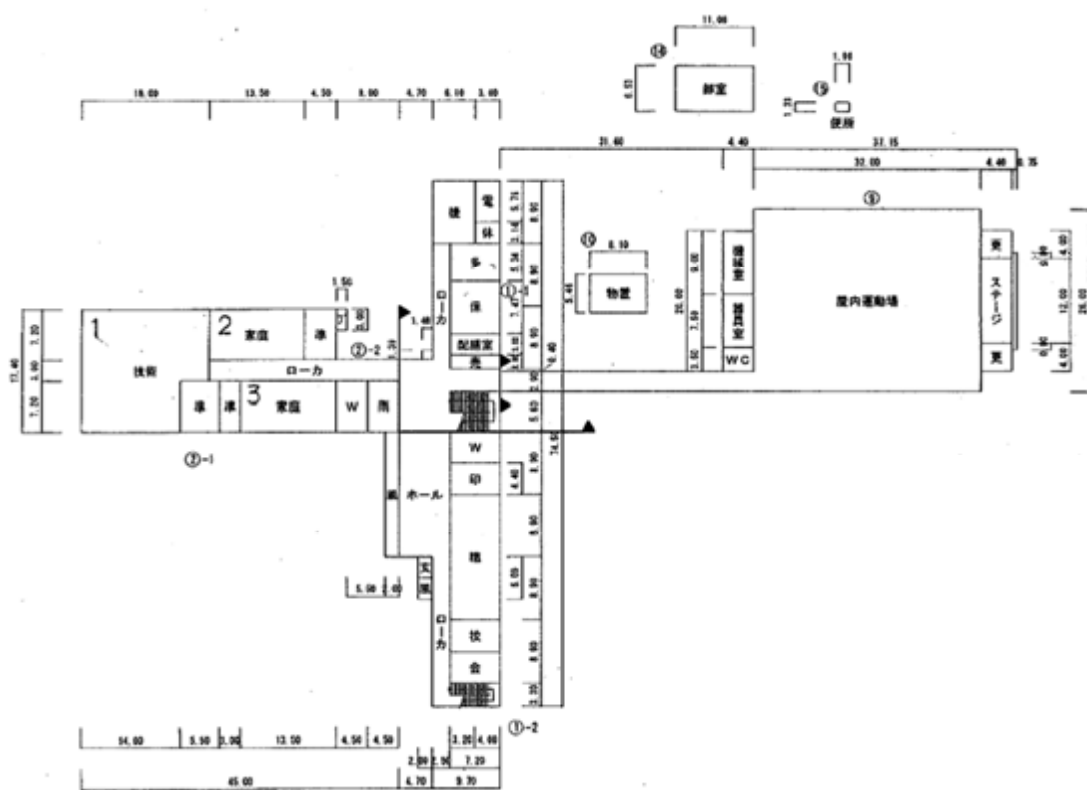


配置図 (H30年度施設台帳)

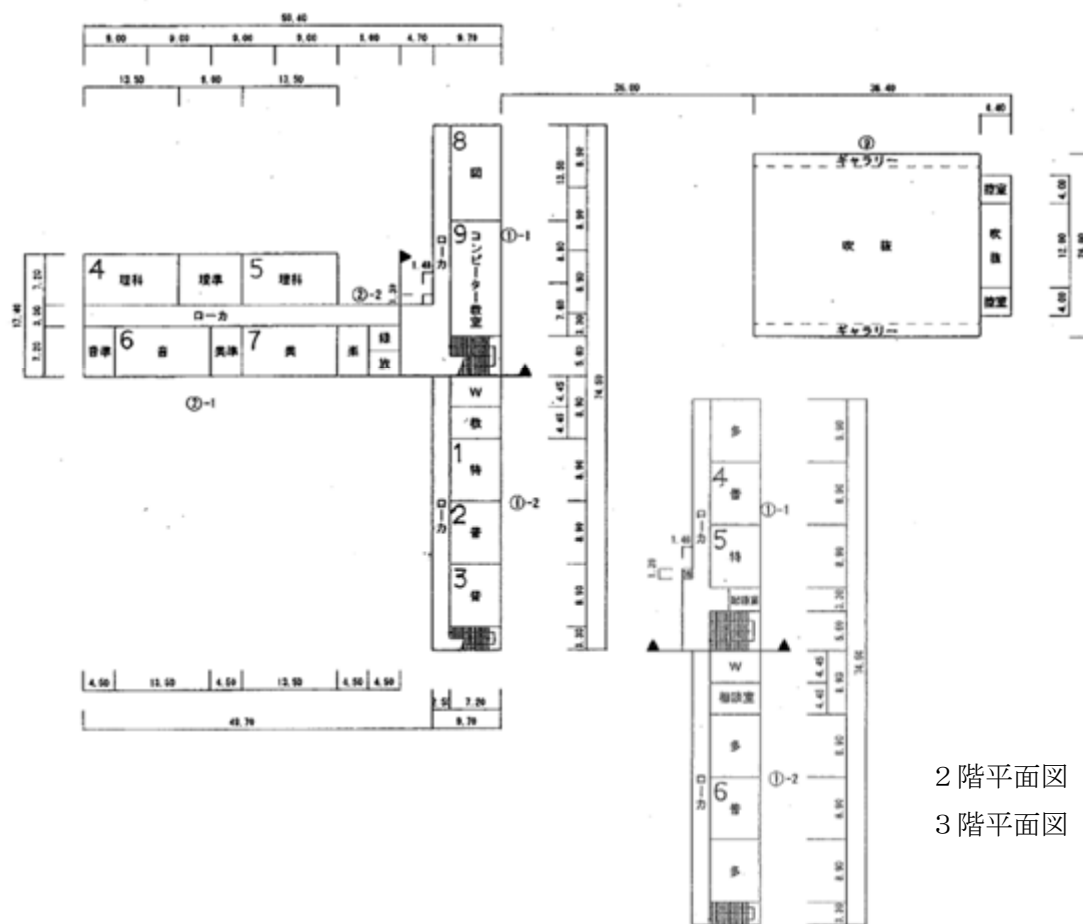


外観

体育館

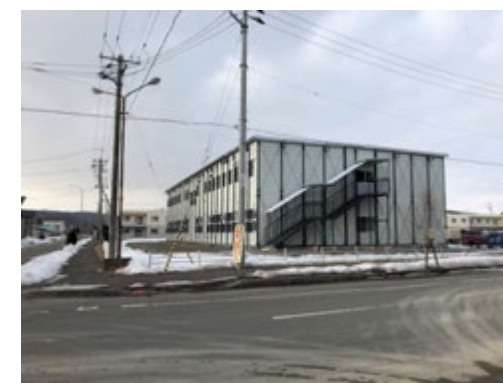


1階平面図



2階平面図

3階平面図



仮設校舎



仮設校舎教室

(4) はやきた子ども園の概要

早来小学校に近接し、幼保連携型認定こども園、子育て支援センター、発達支援センター、放課後児童クラブ、児童館で構成された児童福祉複合施設である。放課後児童クラブ、児童館は同小学校の児童が主に利用している。

町が設置し、運営は学校法人リズム学園が行う公私連携型の認定こども園である。児童館及び放課後児童クラブについても、リズム学園が指定管理者として委託を受けて運営している。現在は利用者数が定員を超えている。

所在地：北海道勇払郡安平町早来大町 156 番地 1

<施設概要>

敷地面積：7,187 m²

延床面積：1,715 m²

階数構造：2階建 RC造 平成21年建設

認定こども園

認可定員：150名

1号認定：60名、2号認定：60名、3号認定：30名

利用園児数：165名

1号認定：55名（内13名町外）

2号認定：65名（内2名町外）

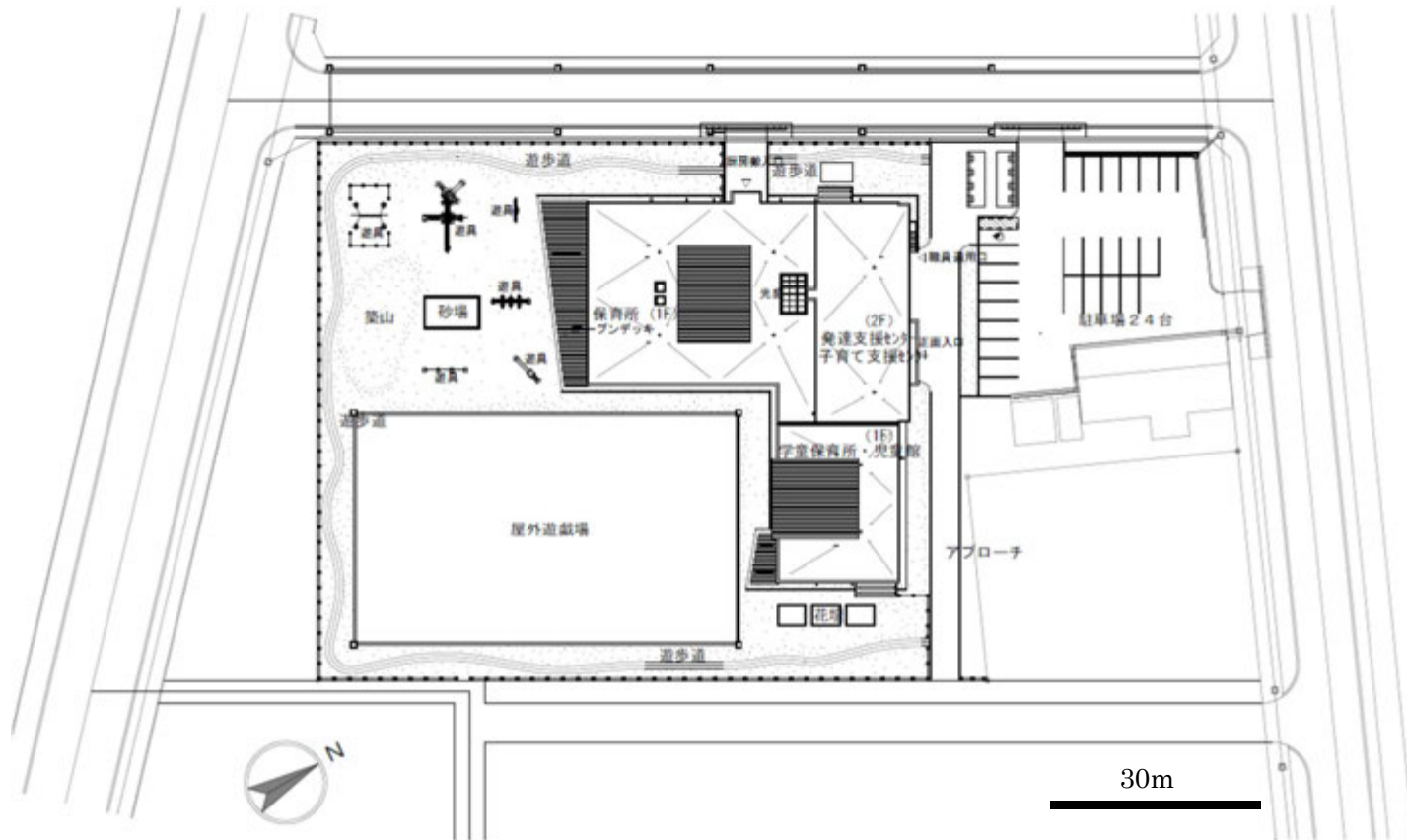
3号認定：45名（内3名町外）

放課後児童クラブ

定員40名（登録児童数107名、内4～6年生37名 平成30年度）

児童館

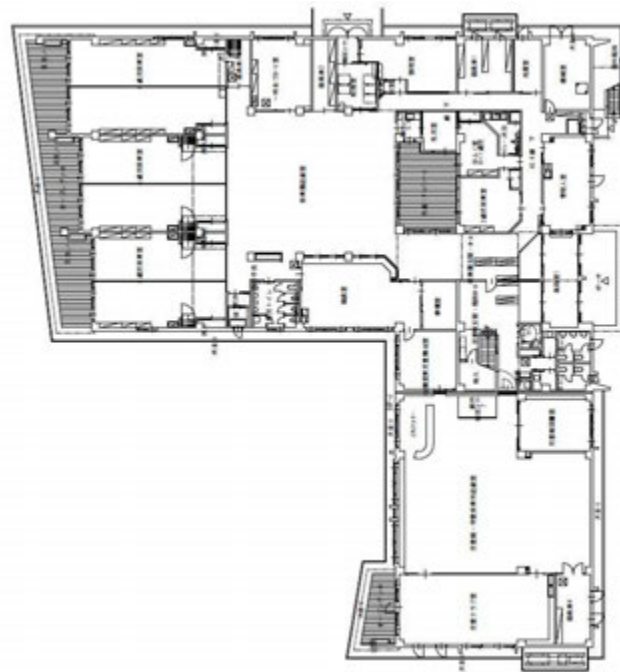
定員なし（登録児童数30名（内4名町外））



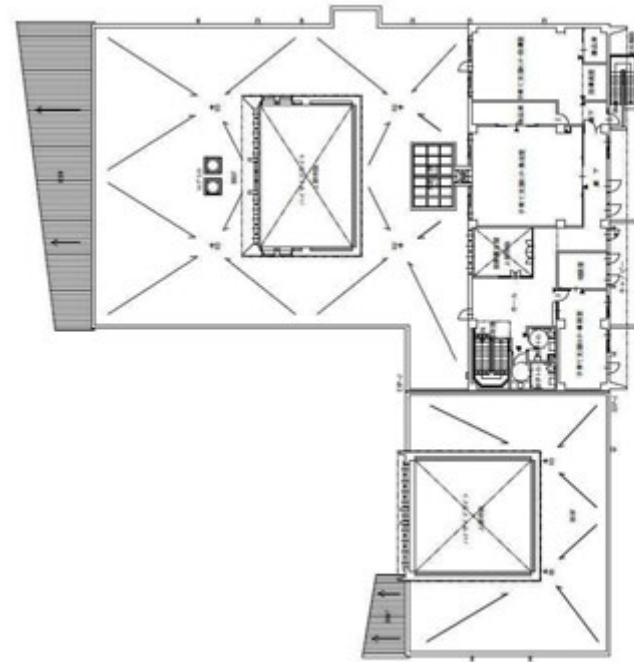
配置図



認定こども園 保育室



1階平面図



2階平面図



放課後児童クラブ・児童館

(5) 安平小学校・遠浅小学校の概要

早来中学校区内には早来小学校の他に安平小学校と遠浅小学校がある。2小学校の概要を次に示す。

①安平小学校

所在地：安平町安平 166 番地

学級数：普通学級 3（複式）、特別支援学級 2

教職員数：校長 1 名、教頭 1 名、教諭 5 名、養護 1 名、事務 1 名

在籍児童数 人

学年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計
普通学級	4	0	3	5	4	2	18
特別支援学級		1	1				2
合計	4	1	4	5	4	2	20

その他：スクールバスを運行 利用人数 9 名（内 1 名 冬季間登校のみ）

※学級数、在籍生徒数、教職員数は平成 31 年度の人数を示す。

②遠浅小学校

所在地：安平町遠浅 580 番地

学級数：普通学級 3（複式）、特別支援学級 2

教員数：校長 1 名、教頭 1 名、教諭 6 名、養護 1 名、事務 1 名

在籍児童数 人

学年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計
普通学級	8	7	4	10	7	7	43
特別支援学級				1		1	2
合計	8	7	4	11	7	8	45

その他：スクールバスを運行 利用人数 15 名

※学級数、在籍生徒数、教職員数は平成 31 年度の人数を示す。

(6) 早来市街地の主な社会教育施設

早来小学校の近隣にある主な社会教育施設について次に示す。

①早来公民館（早来町民センター）

所在地 安平町早来北進 102 番地 4

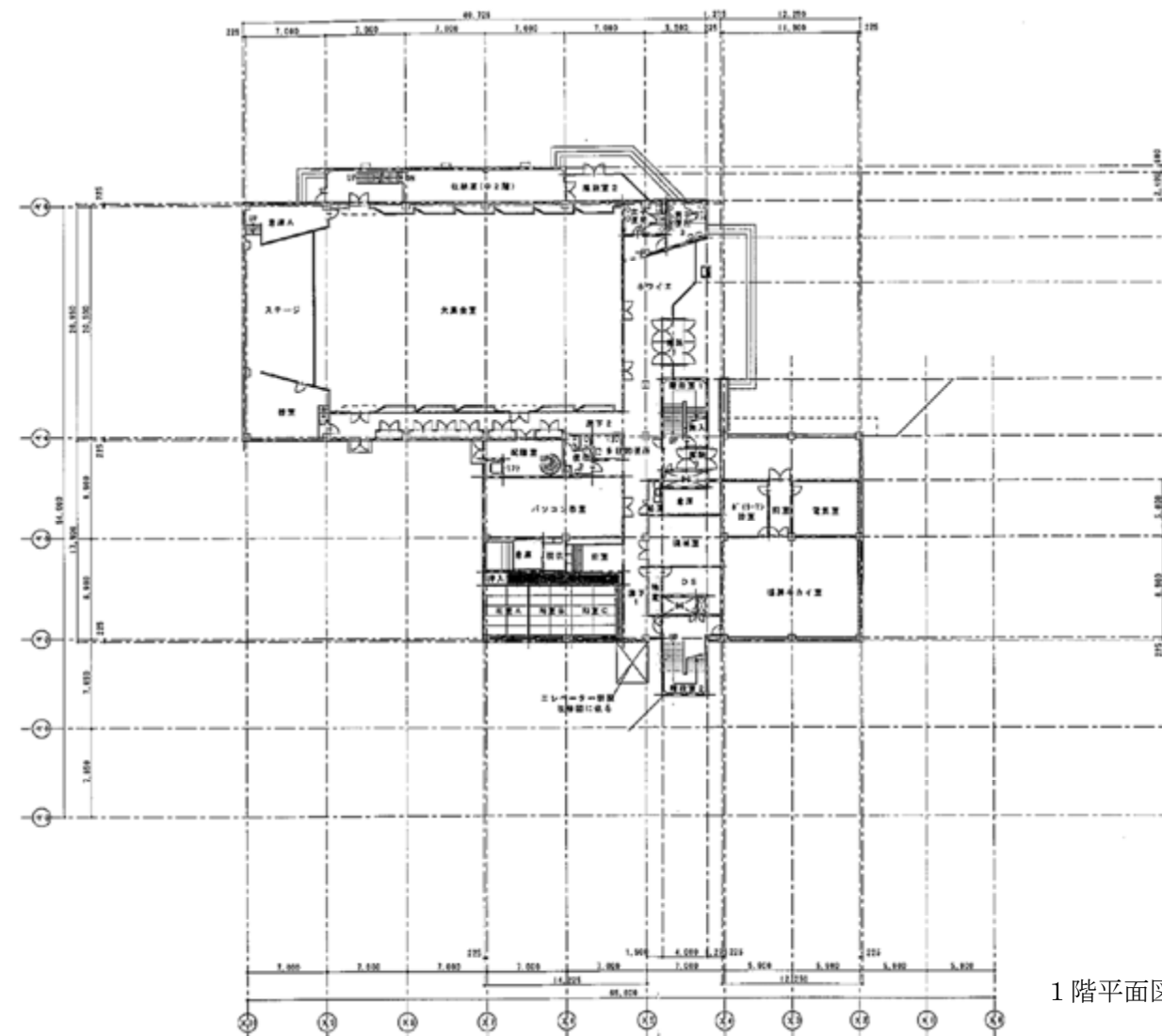
施設概要 昭和 50 年建設 未耐震 3 階建・RC 造 延床面積 3,503 m²
大・中集会室、パソコン教室、公民館図書室、和室、会議室、学習室等

開館時間 9:00～17:00（施設使用可能時間 9:00～22:00 ※要予約）

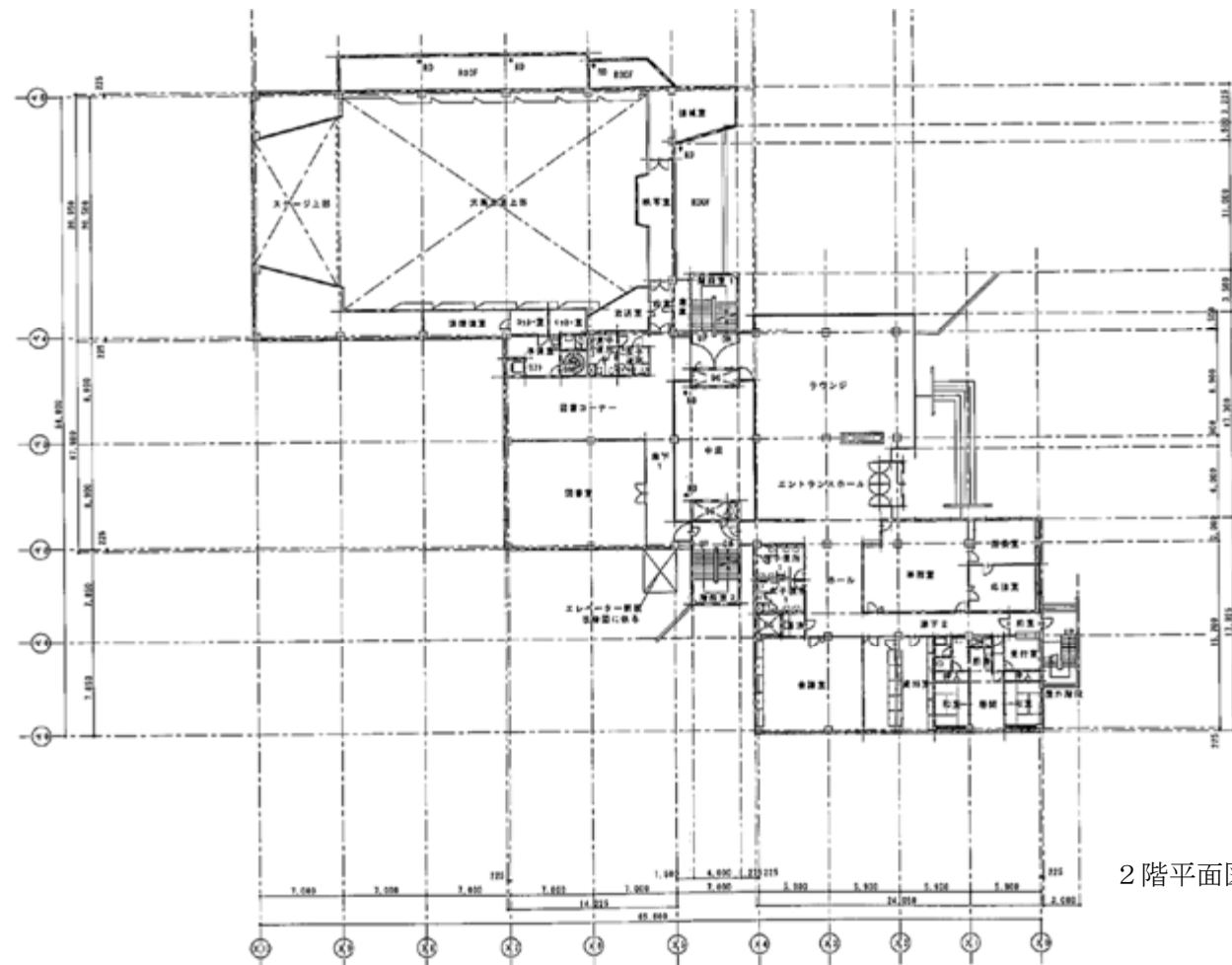
休館日 毎週月曜日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）

行事 早中定期演奏会、早来文化祭など

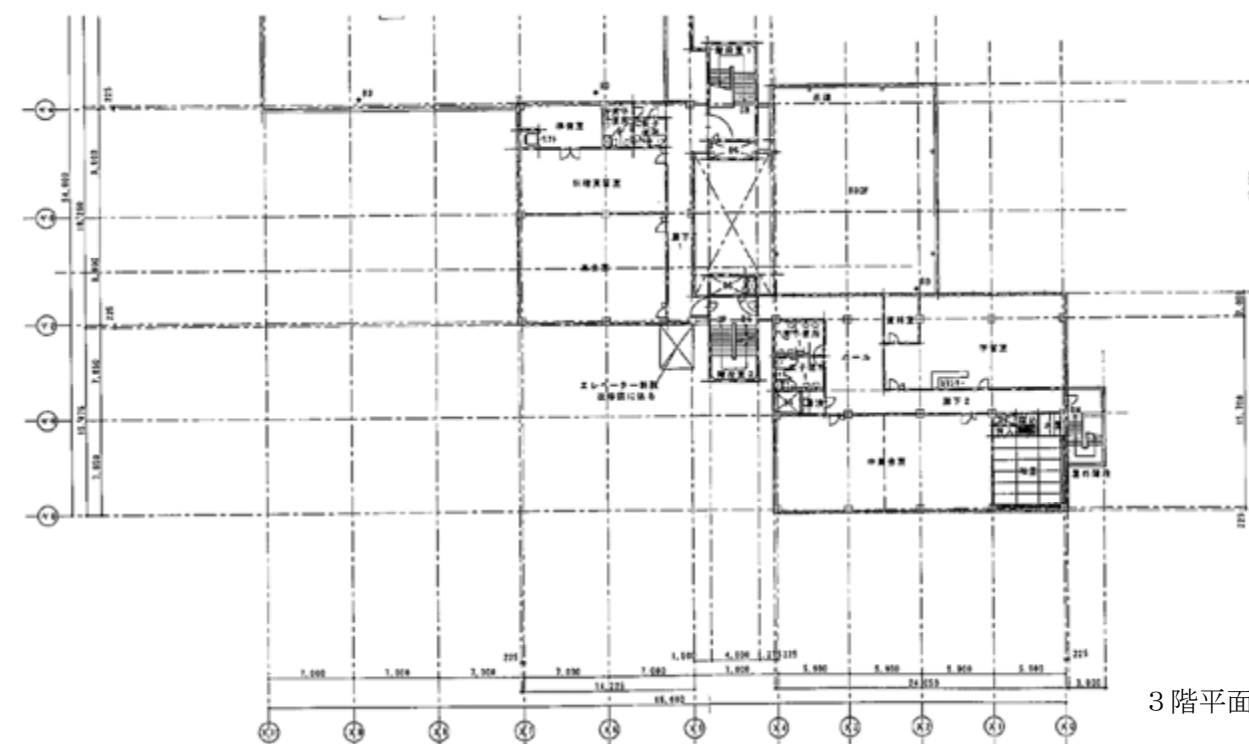
利用団体 空手道少年団、フォークダンス、囲碁、彩の会、さっくる俳句会等
利用実績 年間 1,137 件、延べ 18,000 人以上（平成 29 年度）



1 階平面図



2階平面図



3階平面図



外観



公民館図書室 (蔵書冊数 約3万冊)

②早来郷土資料館

所在地 安平町早来大町 156 番地 1
 施設概要 平成 28 年用途変更改修 平屋建・鉄骨造
 延床面積 329 m² 主な施設 展示スペース
 開館時間 9:00~17:00 (※要予約)
 休館日 土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始
 特色 旧早来町の開拓の歴史がわかる農機具などが収められている。



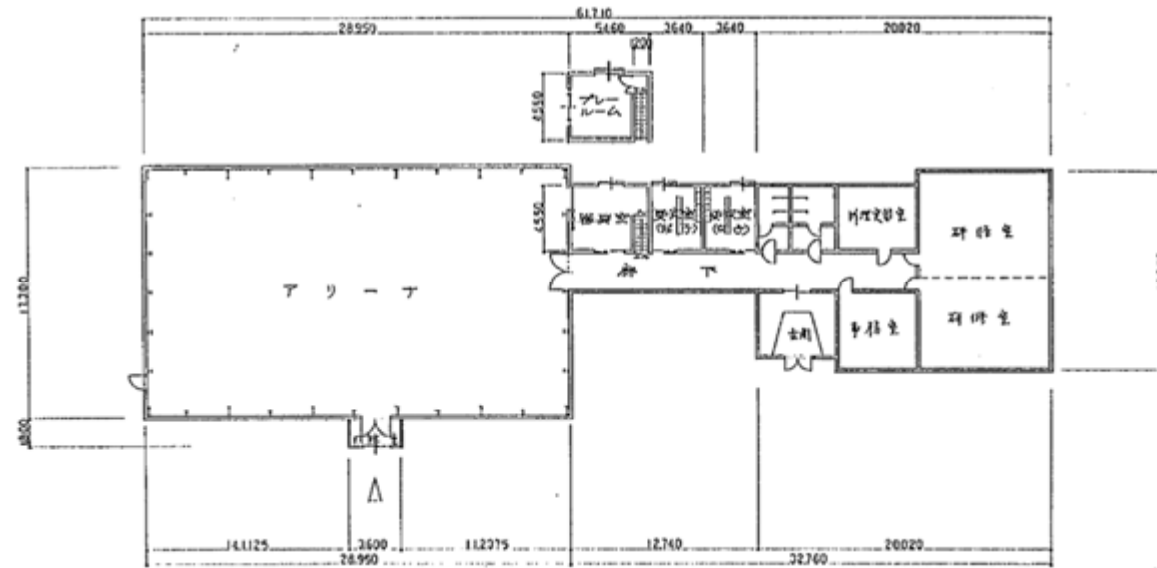
外観



展示 (安平町 HP)

③早来研修センター (体育館)

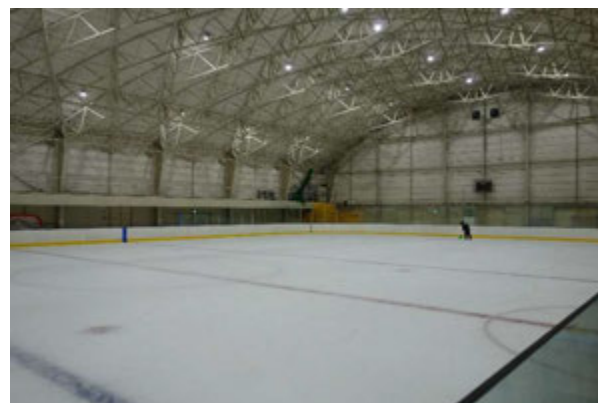
所在地 安平町早来大町 41 番地
 施設概要 昭和 38 年建設 平屋建・鉄骨造 未耐震
 延床面積 853 m² 主な施設 体育館、研修室
 開館時間 9:00~17:00 (施設使用可能時間 9:00~22:00 ※要予約)
 休館日 毎週月曜日、年末年始 (12月29日~1月3日)
 利用団体 フェリーレ FC (サッカー少年団)、安平一輪車クラブ



平面図

④安平町スポーツセンター（せいこドーム）

- 所在地 安平町早来北進 102 番地 5
- 施設概要 平成 4 年建設 RC 造 新耐震
アリーナ（冬季アイスアリーナ）
25m プール（5 コース）、中プール、幼児用プール
橋本聖子メモリアルホール、トレーニング室、ミーティング室等
- 延床面積 6,138 m²
- 開館時間 10:00～21:00
プールは 4 月から 12 月まで、トレーニング室等は通年利用
- 休館日 毎週月曜日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
- 利用団体 安平ギャロップ（アイスホッケー）、安平町スイミングクラブ等



アイスアリーナ

⑤ときわ公園

- 所在地 安平町早来北進 102 番地 5
- 施設概要 野球場、テニスコート、屋外スケートリンク、キャンプ場等
※せいこドームも公園内に位置する。
- 開園時間 通年（施設によって異なる）
- 休園日 なし



2. 教育的要求の整理

2-1. 新しい学校を考える会 参加者の意見

平成31年1月から3月まで、町民参加のワークショップ「新しい学校を考える会」を計6回開催した。その中で、早来中学校の施設整備を単なる施設の復旧と捉えず、これからの社会環境の変化を見据え、改めて学校の存在意義と学校に求められる機能を問い、これからの子どもたちと安平町に必要な学校像について議論した。

(1) 新しい学校を考える会について

新しい学校を考える会の主旨と実施概要を次に示す。

① 主旨

早来中学校の施設整備のあり方とこれからの学校づくりについて、保護者、地域住民が広く気軽に意見を交すことができる自由参加のワークショップ。有志の主権による。

② 参加者

保護者、地域住民、その他ワークショップの主旨に賛同する方

③ 実施概要

第1回・・・・・・・平成31年1月16日(水)

テーマ 学校とは何か

参加者 17名（うち小学生1名、中学生1名）

第2回・・・・・・・平成31年1月22日(火)

テーマ 児童生徒、保護者、地域住民にとって、学校とはどのような場か

参加者 17名（うち小学生1名）

第3回・・・・・・・平成31年2月6日(水)

テーマ 学校施設にどのような機能があれば良いか

参加者 16名

第4回・・・・・・・平成31年2月20日(水)

内容 学校施設の先進事例の紹介（学習会）

参加者 19名（うち小学生1名）

第5回・・・・・・・平成31年3月8日(金)

内容 学校施設の防災機能について

参加者 10名

第6回・・・・・・・平成31年3月19日(火)

内容 学校施設の地域開放利用について

参加者 15名

(2) これからの学校のあり方

第1回と第2回では、これからの学校のあり方について、グループに分かれて議論した。主な意見を整理する。

<人間形成の場>

- ・学校は勉強の場であるが家族以外の人間と関われる場所、学校で色んな人や先生、相手と出会う、憧れを持ったりする。
- ・コミュニケーションに道徳心は必要。知識や学問だけでなく道徳心も育んでいきたい。異年齢や多世代の中で学んでほしい。
- ・自分の生き方を大切にしていける人間中心の社会になるので個性を大切にできる場であってほしい。
- ・集団や社会の中で耐える（自己抑制）を身に付ける。

<多様な学びの場>

- ・学習したもので自分の思考力が鍛えられる。学校の軸は学習。
- ・社会が大きく変わっていく中で、何がその子に合うか、大切かわからない。チャレンジを推奨する場、夢を持てる場であってほしい。
- ・社会が大きく変わる中、先進的な科学技術にも触れていかなければならない。
- ・講師を招いて学びを深めることをしていったらどうか。
- ・生活や生きていくのに必要な知識を得るのが学校。

<居場所としての学校>

- ・第2の家といえる居場所。親に言えないことも先生や友だちに話することができる。
- ・安全な学校づくりはできるだろう。心の問題。安心して通える、通わせられる学校になったらいい。
- ・子ども達が遊ぶ場所ではなくなっている。子どもも学校を使える学校になってほしい。

<地域や世界とつながる場>

- ・安平町は立地の上でも国際的な優位性が高い。外国人など異文化とふれる場になれるのではないかと。
- ・子どもが世界を見える、世界に触れられる学校になってほしい。
- ・誰でも参加できるような場所になってほしい。学校の運営なども幅広い人に参加できる学校だといい。いい意味で敷居が低い方がいい。
- ・とりあえず学校にできればなんとかかなる。イベントの拠点、社会教育の拠点、人が集まる拠点、外国の方や違う職業や違う性別、違う年代の方が集まる拠点になったらいい。
- ・昔は地域と先生で子どもを育てたが今は先生と地域が離れている。ボランティアが学校に入ることで地域と学校がつながるのではないかと。
- ・みんなが来やすい、みんな集まれる場になってほしい。

- ・アートや文化に触れられるような学校がいい。

<生涯学習の場>

- ・生涯学習の場、地域みんなで学んでいけるといい
- ・地域と繋がるだけでなく文化の伝承の場にもしていきたい
- ・老若何女、みんなが学べるような学校になったらいい。
- ・防災拠点として防災訓練もしていきたい。

<防災拠点としての学校>

- ・防災機能のある場
- ・避難所としての活用、避難所を軸としても学校を考えてほしい

(3) これからの学校施設に求めたい機能

第3回では、これからの学校施設に求めたい機能について議論した。主な意見を次に示す。

<充実した学習環境>

- ・快適な学習環境、自由に大きさを換えられる教室、プロも使える実習室
- ・超大画面のある教室
- ・やわかい雰囲気のある教室
- ・授業にも利用できるフリースペース

<音響設備等が整ったホール>

- ・コンサートホール的な音響設備
- ・最新設備のホール（音響、視聴覚）

<総合体育館>

- ・広い体育館、2学年同時に使える。観客席もある。
- ・一般の人も使えるスポーツ施設
- ・本格的なスポーツ施設、競技場
- ・ジムやジョギングスペースのある体育館

<地域住民も利用できる図書館>

- ・一般開放をしていて、自習室やくつろげる空間のある図書室
- ・カフェがついている図書館

<地域文化の継承>

- ・地域のもので展示されている博物館
- ・乗馬部（地域の文化）

<地域住民の健康相談・保健機能>

- ・地域の方の健康相談、スポーツ選手の整体やテーピング等も相談できる保健センター機能
- ・地域の人でも体力測定ができる

<地域住民の活動拠点>

- ・大人の学習ができるもの
- ・地域の人も使える学食、こども食堂、大人食堂
- ・ボランティアセンター機能
- ・みんなが昼も夜も使える空間
- ・地域や児童生徒が仲間で管理できる耕作スペース
- ・お店体験ができるスペース

<防災機能を高める施設>

- ・防災観点の宿泊機能、寮など

(4) 防災拠点となる学校に必要な機能・施設

第5回において、北海道胆振東部地震で経験された避難生活を踏まえ、避難所にはどのような配慮が必要か議論した。主な意見を整理する。

被災状況

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震直後から、安平町のほぼ全域で停電・断水となった。通電の復旧は9月14日まで掛かり（一部地域を除く）、水道は9月14日の時点で50.5%の復旧率に留まり、全地域の復旧には9月29日まで掛かった。水道の復旧までの間、早来小学校や町民センターなど10か所で給水車による給水が行われた。ガスについてはプロパンガスが中心のため大きな問題はなかった。（参考：広報あびら号外）

①インフラについて

<最低限のエネルギー確保>

- ・停電時、夜間は町が真っ暗だったので、子どもが怖がっていた。避難所も電気がつかなかった。避難所には停電に備えた照明設備があるとよい。
- ・冬季の避難を考えると暖房設備と燃料が必要である。

<生活用水の確保>

- ・断水でトイレが利用できなかった。
- ・浄化槽は水道が止まってもトイレが利用できるからよいのではないかと。
- ・はやきた子ども園には井戸がある。災害時に使える井戸を掘ったり、西側にある水路を利用したりできるように検討した方がよい。

②避難生活の居場所について

<避難者の属性に応じた複数の居場所>

- ・避難所には様々な人がいるので、子どもがうるさくしたら迷惑をかけるかもしれない

いと気兼ねをして居づらく感じた。

- ・避難所利用者が離れて過ごせる室と集まれる室があるとよい。
- ・避難所におむつ替えや授乳ができるスペースがなかったので、プライバシーが確保できるスペースがほしい。

<避難生活のストレスを解消できる工夫>

- ・避難者が1箇所にとまって過ごすことで、ストレスが溜まった。
- ・日常生活と違うので、子どもたちもストレスを感じているようだった。
- ・避難所は限られたスペースでの生活となり、同じ姿勢でいることが多くなるので、運動できる場所があるとよい。

<避難生活を支える付帯スペース>

- ・天気の影響なく活動できる半屋外の場所があるとよい。
- ・食事の用意ができる家庭科室が体育館に近い方がよい。

<その他>

- ・早来小学校では体育で使うマットを利用していたが足りず、早来中学校と追分高校から運んで利用していた。高齢者の避難生活にはベッドやクッションが必要だった。マット等の避難生活でも利用できるものがあるとよい。

③学校の早期再開

- ・子どもたちは避難所での生活から家に戻ったり、学校に行ったり、日常生活に戻ると落ち着いたので、早期に学校生活が再開できることも必要である。

(5) 学校施設の地域開放利用について

第6回考える会において、学校施設の地域開放について議論した。主な意見を整理する。

①体育施設の充実

安平町では体育館の利用団体が多く、(施設が少ないので)予約が困難になっているという指摘があった。公式戦ができる広い体育館を確保できれば大会誘致ができる、町外からの利用者も見込めるという意見もあった。

またスピードスケートなどのオリンピック選手を輩出していることや新千歳空港が近くアクセスが良いので、トップアスリートが使用する本格的な設備を整えた体育施設と宿泊所があれば合宿場所として誘致できるという意見もあった。

②会議スペースの充実、オフィススペースの確保

PTA やボランティア、地域住民が学校の会議室が利用できたり、貸しオフィスがあったりすると地域と学校も連携しやすいのではないかという意見があった。

③気軽に来られるカフェ

カフェがあると体育館利用者や地域住民が利用でき、また高齢者や障がい者がそこで働けるようになれば、雇用が生まれるのでよいのではないかという意見があった。

④バスターミナル(ロータリー)

冬期間の通学はスクールバスと自家用車による送迎が中心となるが、バスと車が学校前の道路に停車して見通しが悪くなり、道路の横断に危険性を感じるがあった。地域住民が学校に集まるようになるのであれば、今まで以上に安全性が必要となる。バスターミナル(ロータリー)があると安全で、利便性もよくなるのではないかという意見があった。

2-2. アンケート調査結果

早来小学校・早来中学校の教職員と第6回考える会の参加者を対象としたアンケート調査を行い、考える会参加者15名、中学校7名、小学校9名から回答を得た。調査結果を問いごとに示す。

アンケート票

2019.9
(仮称)早来義務教育学校 新しい学校づくりアンケート
 (目的)早来義務教育学校の学校づくりが進まっています。お聞きしたい点について、ご意見を伺い、今後の学校づくりに活用させていただきます。
 安平町教育委員会事務局

■氏名: _____ (敬称の略) ■担任: _____ (エ・部) ■教科: _____

Q1. 新しい学校づくりの課題のうち、特に関心があるもの3つを選び、理由や希望等があればお書き下さい。
 1. アクティブ・ラーニングを促せる教育空間 2. ICTを活用できる授業環境
 3. 生涯学習や地域活動の場となる公民館 4. 地域の防災拠点となる学校
 5. 遠くにも通いやすいバスアクセス 6. 快適で健康的な新しいバスステーション
 7. 自然環境に恵まれた学校 8. 小規模校の特色を生かした施設環境
 9. 多様な教育が受けられる空間 10. 早く大規模に使える教育施設
 11. その他: _____
 理由・希望等: _____

Q2. 新校舎の運営の計画について、特に関心があるもの3つを選び、理由や希望等があればお書き下さい。
 1. 定まった学級数、専任教員・特別教室 2. 多様な学習を可能にする多目的スペース
 3. 学校の中心にあつた公民館 4. コンピュータを備えた広域で学習支援センター
 5. 実験・実習・芸術活動など多様な特別教室 6. 施設・周辺・交通の便に合わせた校舎
 7. 地域住民を巻き込み、多様な意見を取り入れる 8. 機能的で開放的かつフレキシブルな学習空間
 9. 楽しく学習できる空間の確保と自然環境 10. 明るく開放的な校舎
 11. その他: _____
 理由・希望等: _____

Q3. 新しい学校に継承したい施設環境や中学校の取組みがあればお書き下さい。

Q4. 早来小学校と早来中学校より年間の義務教育学校とするにあたり、留意すべきことがあればお書き下さい。

Q5. 計画に対する期待、計画の進め方についての要望、その他意見があれば自由にお書き下さい。

調査が足りない場合は追加にお書きください。 ご協力ありがとうございます。

(1) 新しい学校づくりの課題のうち、特に関心があるもの

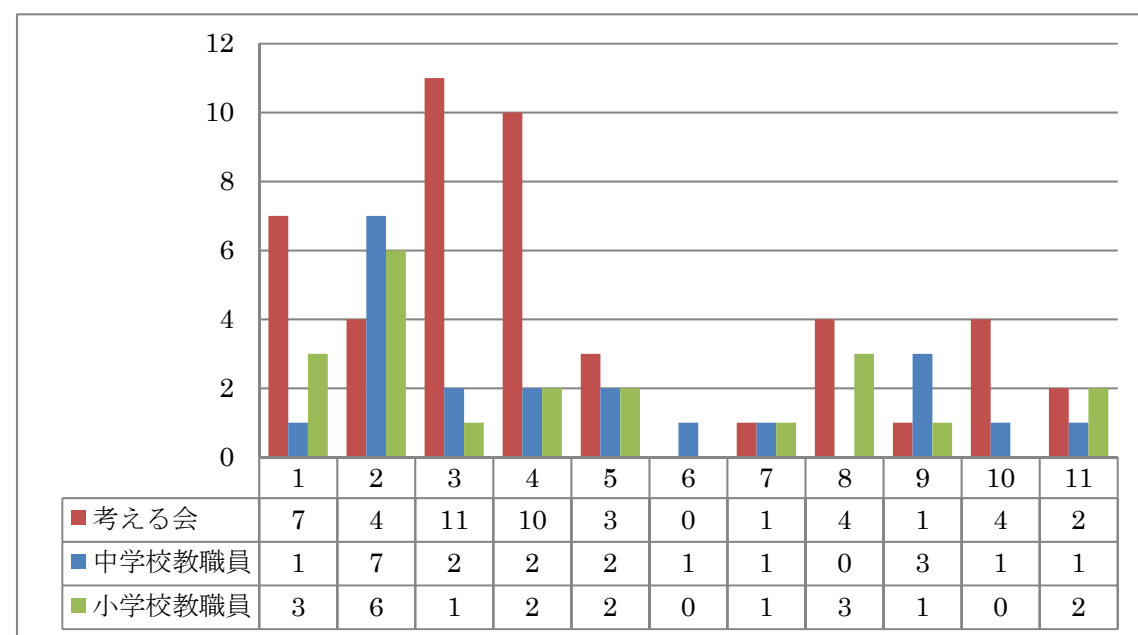
10項目の新しい学校づくりの課題を示し、その中から特に関心があるものをから3つ選

び、選んだ理由等を記述してもらった。集計結果と選定理由を項目ごとに示す。

選択項目

1. アクティブラーニングを進める教育環境	2. ICT を活用できる情報環境
3. 生涯学習や地域活動の場となる複合施設	4. 地域の防災拠点となる学校
5. 誰にも優しいバリアフリーな学校	6. 快適で地球環境に優しいエコスクール
7. あたたかみと潤いのある木の学校	8. 小規模校の特色を生かした施設環境
9. 9年間の成長が感じられる変化のある空間	10. 永く大切に使える長寿命な施設
11. その他	

表. 新しい学校づくりの課題で関心があるもの（3つ選択）



①選択の傾向

考える会の参加者は、複合施設や防災拠点に関心が集まっている。アクティブラーニングについての関心も高かった。

小中学校の教職員については、ICT 環境の関心がともに高かった。

②各項目についての意見

< 1. アクティブラーニングを進める教育環境 >

- ・学級に余裕を持って作り、発展・基礎コースに分けてすべての教科、勉強の定着向上するように。(考える会)
- ・やっぱり今の時代で、黒板の文字だけ写している授業ではつまらないし、成長もで

きない。生徒みんなが行動してつくっていくことが必要。(考える会)

- ・より良い授業ができるための施設・環境が第一である。現在の早来小は家庭科がない、空き教室のような広いスペースがない、Wifi 環境がない等、かなり制約のある状況だ。当たり前のことができれば、それ以上はすべて+αなので、有難く感じると思う。(小学校)

< 2. ICT を活用できる情報環境 >

- ・子どもたちの可能性を引き出せるようなもので、単に授業を受けるだけでなく、考え、発信できるようにしてほしい。(考える会)
- ・ICT など新しいものに触れてほしいと思う一方、新しいものはすぐ古くなるので、工夫してほしい。(考える会)
- ・理科教育で ICT は必要。最先端とは言えなくても、時代の流れに乗って機器を更新できるような環境を作してほしい。また、各教室にそれらが配備されていることが望ましい。(中学校)
- ・ICT 教育についてはあらためていうというよりは、最低限各学級に備えておくべきものを整えてほしい。書写カメラ・プロジェクター・大型テレビ・スクリーン・インターネット環境・iPad。新しい学校になる前から当たり前に必要である。(小学校)

< 3. 生涯学習や地域活動の場となる複合施設 >

- ・学びは6年間、9年間の学習だけではないと思うので、学んだことが身近に実際に見られたり、試せたりでき、さらにいろいろ価値観に触れられる生涯学習を取り入れると豊かな学びになると思う。(考える会)
- ・誰でもが行きやすい、オープンな学校。(考える会)
- ・会議室が地域の人が使えるようにしてほしい。(考える会)
- ・例えば、総合的な学習の時間でこれまでの学びを活用できる場（地域とつながる場）が校内にあるとよい。(小学校)

< 4. 地域の防災拠点となる学校 >

- ・今回の災害で一番大変だったのは避難所でした。町民みんなが安全安心して過ごせる場所が必要だと思う。(考える会)

< 5. 誰にも優しいバリアフリーな学校 >

- ・震災の経験からもバリアフリーはやはり必要です。誰でも利用できるようにしていただきたい。(考える会)
- ・地域一体を含めた学校づくりには、バリアフリーは不可欠。(小学校)

< 7. あたたかみと潤いのある木の学校 >

- ・校舎に木のぬくもりや優しさをもたせてほしい。(中学校)

< 10. 永く大切に使える長寿命な施設 >

- ・できたところですぐに補修が必要な建物だと意味がないので、しっかりとしたものを望む。(考える会)

< 11. その他 >

○挑戦・刺激・学力向上

- ・学校が新しい挑戦ができる空間になると良い。(考える会)
- ・学力向上書架。(考える会)
- ・地域の人たちが気軽に足を運べ、子どもと地域の人、企業人・会社の人とかと交流でき、刺激を受けられる環境。(考える会)
- ・子どもたちの「挑戦」を具現化できるエリアがある学校(小学校)

○その他

- ・スポーツ活動、トレーニング可能な施設(中学校)
- ・しっかりとしたものを作る、将来は売上金(プロの大会チケット代等)でもっと町を潤せる機能があると良い。(考える会)
- ・後ろの席に座っていても見やすい大型のモニターが必要。今のTVでは字が小さくなってしまう。(中学校)
- ・子どもが落ち着いて学校生活が送れる環境(小学校)
- ・どのくらいの大きさのものができる(可能なのか)のかが分からない(土地の大きさに限りがあると思う)。(中学校)

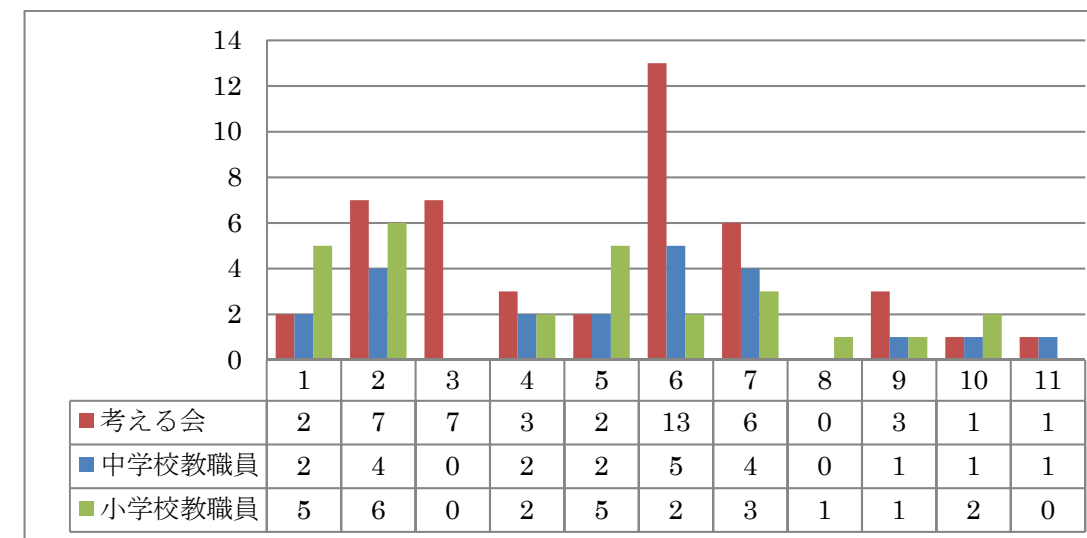
(2) 新校舎の諸室の計画について、特に興味があるもの

新校舎の諸室の計画について、特に興味があるものを10項目から3つ選び、その理由等を記述してもらった。

選択項目

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| 1. 整った学級教室、普通教室、教科教室 | 2. 多様な学習を可能にする多目的スペース |
| 3. 学校の中心にある広い図書館 | 4. コンピュータを様々な活用できる学習情報センター |
| 5. 実験・実習・表現する場となる特別教室 | 6. 集会・発表・交流の場となる多目的ホール |
| 7. 地域利用を想定し広く充実した体育館 | 8. 機能的で情報交換やリフレッシュできる職員室 |
| 9. 楽しく食事ができ交流の場ともなる食堂 | 10. 明るく気持ちよいトイレ |
| 11. その他 | |

表. 新校舎の諸室の計画で興味があるもの(3つ選択)



①選択の傾向

考える会と中学校では多目的ホールの関心が高かった。多様な学習の場となる多目的スペースと充実した体育館は全ての回答者が共通して関心が高い。小学校では教室や特別教室に対する関心が高かった。学校図書館については考える会参加者の関心が高い一方で、小中学校の関心は低い。

②各項目の意見

< 1. 整った学級教室、普通教室、教科教室 >

- ・開放的であり、でもそれが苦手な子どもも過ごしやすいつくりであってほしい。(考える会)
- ・学ぶ意欲を高めるような教室計画がよい。教室、教具が揃って、良い授業が生まれるような。(考える会)

< 2. 多様な学習を可能にする多目的スペース >

- ・活動スペースを確保することで、多様な活動が位置づけできる。(小学校)

< 3. 学校の中心にある広い図書館 >

- ・ネット社会の今、本を無理に読まなくてもいいのかも知れない。しかし、実際本を手にとって選び、読むことも大切な事なので大きな図書館がほしい。(考える会)

< 5. 実験・実習・表現する場となる特別教室 >

- ・発達段階が多様な子どもたちが使えるように、高さの異なる水場が必要になると思われる。(図工室・美術室や家庭科・調理室、理科室など) トイレも小1と中3が一

緒にと考えると少し配慮が必要。(小学校)

- ・家庭科室の設置。(小学校)
- ・各教科の特別教室や多目的に使用できる教室は必要。特別支援学校は増減があるので、柔軟に対応できる教室数の確保。(小学校)

< 6. 集会・発表・交流の場となる多目的ホール >

- ・大人も子どもも集まれる場、みんなで子育てができる学校。親が安心して働ける学校。(考える会)

< 7. 地域利用を想定し広く充実した体育館 >

- ・北海道の土地で冬、子ども達が体を動かす時間が少なくなるので、出来るだけ大きなものが良い。(考える会)
- ・体育館の問題は、スポーツをする子ども達にとって問題になっている。大きな体育館がほしい。(中学校)
- ・安平町には今ないので、大会などができる体育館が必要だと思う。(駐車場等)(考える会)

< 8. 機能的で情報交換やリフレッシュできる職員室 >

- ・職員トイレ、職員更衣室の設置。(小学校)

< 10. 明るく気持ちよいトイレ >

- ・トイレが汚い・暗いと気持ちも沈みます。一番大切だと思います。(考える会)

< 11. その他 >

○一緒に何かできる場所、気軽に集まれる場所

- ・地域の方が、一緒になにか出来る環境を。継続的に。(考える会)
- ・町の人が気軽に集まれるような施設が良い。(考える会)

○複数の体育館

- ・表現する場、ダンスや武道を可能とする第二体育館または、屋体を2階建てとするなどの工夫で複数の体育館を初等部・中等部用に準備されるとよい。(中学校)
- ・小中で1つの体育館で運用するのは日課の違いからかなり難しい。可能なら体育館は2つ(大小でも良いが)ほしい。(小学校)

○その他

- ・中学生が野球・サッカー等ができる広いグラウンドがほしい。(体育祭や陸上競技が行える)(中学校)
- ・わくわくしたり、明日も学校に行きたいと思える空間が良い。(考える会)

・地域にないものがほしい。(考える会)

- ・小1～中3にわたり、様々な年の生徒がいるので、それぞれの学年で集まったり、遊んだりできるスペースが必要だと思う。(中学校)
- ・児童会・生徒会のような生徒が中心となる取り組みや場所がほしい。(中学校)

(3) 新しい学校に継承したい施設や小中学校の取組み(自由記述)

< 児童生徒の連携・主体的な活動スペース >

- ・生徒会室と児童会室が隣同士とかいいですね。(中学校)
- ・中学校の生徒会活動のような生徒が中心となる取り組みや場所(中学校)

< 地域交流・行事 >

- ・地域との交流(考える会)
- ・各種行事(考える会)

< 町の歴史と文化 >

- ・安平町の歴史と文化(馬搬・林学など)※新しいものを取り入れていくと見失われやすいから。(考える会)
- ・ふるさと教育、学社融合事業の支柱とする。地域人材や施設を活用した教育。(小学校)

< その他 >

- ・せいこドームや野球、サッカー場とうまくリンクさせ、町外から交流人口を増やす役割の施設になるといいですね。(考える会)
- ・体育祭等の体育行事ではグラウンドが直線で100mがとれないと困ることやテニスコート・野球グラウンドは必要です。(中学校)
- ・早中、2段階に分けた授業(進んでいる子、基礎の子)TTの増員(考える会)
- ・小→中→高→地域へのオープンスペース(小学校)

(4) 早来小学校と早来中学校を9年制の義務教育学校とするにあたり、留意すべきこと(自由記述)

< 成長の節目を大切に >

- ・保護者としては小中の区切り(卒業)が気になります。卒業式は人生の中でもそんなにない機会。親としても成長できる機会と思うので、何年か毎に子どもと成長を共有できる場があればいいのかな。(考える会)
- ・9年間環境が変わらないことで、学級になじめない生徒への配慮や先輩・後輩の関係が馴れ合いになりすぎないか、卒業後の環境への対応。(中学校)
- ・小学生は小学生としてのリーダーとなれるよう。(小学校)

< 施設共用、教科・校務分掌の連携が図れる校時設定、授業の持ち時間の設定 >

- ・日課（1コマの時間差）のズレをどう解消し、特別教室などのブッキングを避けられるか。（小学校）
- ・教科の連携（小学校）
- ・転校生がいることを考えると、大きく教育課程を変えることは好ましくないと思う。小中両方の経験がある先生、小中併設校での経験がある先生を多く配置するとスムーズかと思う。各先生が受け持つ時数を20ちょっとくらいにすると、空き時間で校務部会等の少人数での会議ができる。校務もスムーズに進められる。（小学校）

<安平小、遠浅小の環境整備>

- ・先生方のフォローが必要。安平小、遠浅小も同じ環境であるべき、統合含む。（考える会）
- ・他校とのギャップ。（考える会）
- ・安平小・遠浅小から中学校に入る生徒に疎外感や不公平感が生まれないような配慮（先生とのつながり・カリキュラムの差など）。（中学校）
- ・遠浅・安平の児童が中学進学にあたって学びのズレのない教育課程の構成。（小学校）

<準備をしっかりと>

- ・初めてのことなので、一年くらい前から在校生や先生方は移行する内容について確認が必要だと思います。9年間同じ学校にいてどこでリセットすることができるのかは考えていかなければならないと思います（つまりいた場合）。（中学校）
- ・学校が内容（教育）も一気に進めることはとても無理だと考える。しっかりと段階を踏んで着実に進めていくべきである。①学校の形を整える②教育環境（校歌、校章、PTA、同窓会、児童生徒会、清掃活動等）③教育内容（小学校）

<その他>

- ・一番は子どもたちがしっかりと、落ち着いて学べること。（考える会）
- ・目先の学力、体力調査の数値にとらわれない事。（考える会）
- ・義務教育に特に期待するものはないです。（普通でいいということです）（考える会）
- ・単学級だと卒業までクラスが変わらない為、縦割りを充分に取り入れること。（考える会）
- ・各エリアにバス通学の検討を。江別は徒歩で行ける範囲なので、江別の例ではバス通学をしていないと思う。中学校のバスを活用。（考える会）
- ・児童生徒、教員の負担増にならない事。（考える会）
- ・行政のための学校にならないでほしい。（考える会）
- ・地域の方の反応で、賛成反対というよりも、よくわからないといった声がよく聞かれる。たくさん説明会や考える会で意見してほしいと進めている。引き続き丁寧に理解を求めていく活動は続ける必要があると思う。初めてその学校を動かす先生

方が保護者の協力を得られるように。（中学校）

（5）計画に対する期待、計画の進め方についての要望、その他（自由記述）

<早期の新校舎建設を>

- ・何事もスムーズな建設を望みます。（考える会）
- ・金銭面の負担が大変だと思いますが、可能な限り早く建設して、子どもたちに新しい学校に入ってほしい。（考える会）
- ・丁寧にかつ、スピードを持って進めて欲しい。（考える会）

<情報発信、協力体制>

- ・情報をもっと出してほしい（HPとかで）前もってテーマがわかっていたら、準備ができる。（考える会）
- ・たくさん参加があれば良い。これから総会があると思うので、大変だと思いますが、協力してやりましょう。（考える会）
- ・早く中学生に新しい校舎で学ばせたいです。（考える会）

<先行事例の視察>

- ・東日本大震災で被災した後、開校した宮城県閑上小中学校への視察を計画してみたいかでしょうか。（中学校）
- ・希望する先生方は義務教育学校の視察にいけるなどがあるといいのではないのでしょうか。（中学校）

<その他>

- ・学びがたくさんできること（学習もスポーツ環境も）。（考える会）
- ・スクールバスが土日も部活などで利用でき、学校行事・日常生活にも柔軟にできた学校にしてほしいです。（中学校）
- ・3年後ということを目指していると思いますが、じっくり考えて検討する部分を大事にして建ててほしいです。（中学校）
- ・地域の皆さんも新校舎に希望を大きく持っていると思います。私も良い学校ができることを祈っています。（中学校）

2-3. 教職員ヒヤリング結果

早来中学校の教職員を対象に新しい学校についてヒヤリングを行った。学期末の多忙な中、6名の先生方の協力が得られた。主な意見をまとめて次に示す。

意見を大切に受けとめながら、面積条件などを踏まえ、総合的に判断して計画に反映していくこととする。

早来小学校を含め、引き続き、こうしたヒヤリングの機会を検討していく。

①早来中学校の特長

全員が行っているわけではないが、生徒が家庭学習したものを登校時に各教科担任に託し、下校までに添削して返すということが日常的に行われている。生徒と教師の良いコミュニケーションの機会となり、学習への動機付けにもなっている。こうした取り組みは、大規模校では行いにくく、本校の特長として継続したいという意見があった。

キャリア教育としては、町内の牧場や工場で職場体験を行っているということだった。

②施設一体型の小中学校とする可能性と課題

施設一体型の小中学校とすることについて、施設を小中で共用する時に授業時間の違いや授業内容の違い、体格差などを踏まえた施設の検討が求められた。特に、9学年で1つの体育館では時間割調整が難しいという意見があった。

また、9年間を通したカリキュラム編成により、早来中学校に入学する遠浅小と安平小の児童が不利な状況にならないようにという指摘もあった。

運動会等の行事や制服などのソフトにも関わる課題を含め、今後、どのように検討が進められていくのか現場でも分かるようにしてほしいという要望もあった。

③学習環境

習熟度の授業を行っているため、教室はできるだけ多く作ってほしいという要求や、これからの学校には自学に対応できる場所が必要という意見の他、もしかすると、教室は要らなくなる時代となるかもしれないという技術革新が導く将来の学習環境の変化と学校のあり方に関わる意見もあった。

④ICT 環境

学習環境に関連して、プロジェクターを使ったり、PCを使ったりする授業は、ほぼ全ての教科で行われており、新しい学校でも、Wifi環境を用意してほしいという要望があった。

34台のタブレットを使って調べたものをまとめる学習活動を行っており、個人で自由にインターネットが使えることでとても役に立っている。ワイヤレスで教師側のタブレットから一斉にデータを送信したり、生徒のまとめをモニタリングしたり、非常に便利で使いやすいとの意見がある。

一方で、教室で可動の大型テレビを使っているが、画面に自然光が反射して見にくいときがある。新しい学校では見やすい環境としてほしいという要望があった。

⑤更衣の場所

現在は日常生活をジャージで過ごしているが、保護者から、高い制服を折角買ったの

に、着る機会が少ないと言われることもあるため、今後、本校でも制服を日常的に着用するならば、着替えの場所が大事になるという指摘があった。

更衣専用の場所ではなく、多目的に使えるようになっていれば、少人数の授業やグループで話し合う場所としても使えるという意見もあった。

⑥スクールバスの活用

土日はスクールバスの運行がないため、部活動の練習に自力で学校に来なければならない。必要に応じて、学校がスクールバスを活用できるようにしてほしいという広い校区が抱える課題について意見があった。

⑦教科等の意見・要望

教科毎の施設に対する意見・要望を箇条書きで示す。全ての教科の要望を確認することがまだできていないため、引き続き、教職員の意見を把握する機会を検討する。

<数学>

- ・数学は少人数指導を行っているが、(仮設校舎では)2クラスに分かれるときに教室が足りない。以前在籍していた学校では、少人数用の教室に数学の掲示を行って、遅れている生徒が掲示を見て気付いたりできてよかった。

- ・公式のヒントなどの掲示があると、生徒の気付きを促せて学習も進めやすい。

<社会科>

- ・掛図や百科辞典などはタブレットで流用できるが、地球儀(立体的な教材)を使った学習は行いにくい。

- ・仮設校舎でスペースがないため、学習掲示の場として廊下が他教科と取り合いになっている。

<音楽>

- ・最先端の防音対策を行ってほしい。近隣への騒音対策で音が漏れないよう、冷房を付けてほしい。

- ・音楽室は体育館へ楽器を運ぶことに留意する。

- ・部活動では吹奏楽がある。授業では合唱活動に力を入れている。

- ・トップクラスの演奏家に来てもらえるよう、音楽ホールを作るのが夢である。

<美術・技術>

- ・木工の授業では、ベルトサンダーを使うと粉塵が大量に出て困るので、木屑を外に出しやすいような設備や仕様、部屋の配置にしてほしい。

- ・美術でもベルトサンダーのような機材があると、彫刻などの授業に便利に使える。

<体育>

- ・生徒同士で話し合っただけを進めることを大事にしている。

- ・ダンスはグループで取り組むが、タブレットがあるので全体の動きが随時確認しやすい。

⑧保健室

- ・保健室を1つにする場合、小中のコーナーがそれぞれ用意できる広さを確保してほしい。(追分中学校は教室の2/3程度の広さしかなく狭い)
- ・小中が一緒の空間だと、中学生が相談しにくいように思う。相談室に行かなくても、声や視線に配慮し、気軽に相談に応じられるようにしてほしい。
- ・保健室と職員室は近くに配置してほしい。
- ・怪我の処置を考えると1階にしてほしい。

⑨その他

- ・車椅子の生徒も入学する。2階建てとなるのであれば、エレベーターを設けてほしい。
- ・各教室に職員室とつながるインターフォンを設け、どこから発信しているか職員室で分かるようにしてほしい。
- ・テニス部が非常に強い。かつ練習場所がほしい。

2-4. 保護者/住民説明会参加者の意見（アンケートの自由記述より）

平成31年1月から3月にかけて行われた住民説明会の参加者に、小中一体型の校舎や小中一貫教育・義務教育学校についてどのように思われるかアンケートが実施された。その回答をまとめて以下に示す。

小中一体型校舎や一貫教育に関する期待と不安の両面に亘って意見が出されている。正確な情報提供を求める意見や、情報不足と思われる意見もあるため、今後も新しい学校づくりに関する情報を分かりやすく発信する必要がある。

①義務教育学校について

＜成長の節目を大切に＞

- ・小学校から中学校に入学する時、環境が変化する事により人は成長する。1年～9年まで環境が変化しないと高校で失敗する人間を多くつくる事になる。
- ・300人規模の学校になるので落ちついた学校生活を送れるよう中学2～3年だけの棟など建物を配慮してほしい。

＜活動場所が不足しないように＞

- ・小中が一緒になると部活動の時間と各少年団の活動が重なり、お互い十分な練習時間の

確保が難しくなるのではないのでしょうか。

- ・今でも体育館がない状態で利用の制限があり、どうやって体育の授業や部活動を確保するのか。

＜教員の負担増にならないように＞

- ・先生は義務教育学校で教える為の特別なトレーニングは受けるのでしょうか。
- ・今までは1日一緒にいて児童個々を理解しやすい環境で親としてはありがたかったです。義務教育学校になってもその辺りの対応はあるのですか？先生達で情報共有するのも大変そうですが。
- ・先生方の働き方の負担にならないようにして頂きたいと思います。
- ・小中学校両方を教えられる人員を確保できるのか。

＜今までの学校との相違＞

- ・今の計画の通りに進むと自分が知っている学校とはずいぶん異なる場所に通うイメージでとまどいもあります。
- ・昔ながらの学校とかけはなれていることでの抵抗もありますし、ランドセルや制服、入学卒業式などはどうなるだろうと想像できないことも多いので今後も参加したいと思います。
- ・中学生になると制服等がありますがどうなるのか？修学旅行なども変わるのか？
- ・学習含意は学年に縛られないけど学習内容は普通の小中学校と同じとは？

＜その他＞

- ・予算や異年齢交流の面では大変利点があると思います。
- ・小学校時代の先生が異動しなければその後3年間の成長を見られる、見て貰える親としても安心できます。兄弟関係でも行事など参加しやすいと思います。
- ・新しい学校のコンセプトの中に特別支援学級や通級などの特別支援教育に関する事が書かれていませんが、義務教育学校になった場合には特別支援教育を必要とする児童はどうなってしまうのかすごく気になります。
- ・はやきた子ども園で行っている活動を小中学校でもやってほしい(もちつき、森、海等、他にもたくさんあります)

②安平小学校・遠浅小学校の教育環境整備

＜教育差や学校の性格に偏りが生まれないように＞

- ・学校間で差はないと言うが早来でタブレット学習が始まったら安平小もそれを導入するのか、設備での差は？それを教えられる先生がいるのか？
- ・先生の手が足りないから支援の必要な子が早来から安平小へ行くなどある今、安平や遠浅が支援の必要な子が集まる養護学校のようになりはしないかと思う。
- ・安平、遠浅小が存続するとして義務教育学校へ転入する子、また町外へ転出する子もでてくる可能性があるため、その子達が困らないようにしてあげたいです。

<統合の是非>

- ・安平小、遠浅小を存続するという考えで、でも学力の差はないよという事ならば義務教育学校の特色が目立たないのではと感じました。
- ・1年でも早く統合することを希望します。
- ・新しい学校建設と安平小、遠浅小の統廃合は一緒に考えても良いと思います。子ども園と一緒に過ごしたのに分かれて小学校に行くのもどうなのかと思っていた。
- ・小学校がなくなると地域が廃れていくのをどのように考えているか気になります。

<学校選択制の推進>

- ・学校選択制も同じように進めて頂きたい
- ・安平小、遠浅小のことは分けて考えるようですが新校舎が完成した後に学校選択制が導入され、新しい学校へ進学したい人が増えた場合、増加人数を受け容れない事が出てくるのでは？

<その他>

- ・義務教育学校と遠浅、安平の小学校の先生の差が出てしまうのでは？とかなり心配しています。へき地学校には良い所がたくさんあります。義務教育学校、へき地校を選べるメリットで住民誘致しては。

③学校教育のあり方

<社会のニーズと学校教育>

- ・新しい学習方法は魅力的ではあるが、それが近隣の会社、社会に求められているのか
- ・未来の話が出たが急激に社会が変わると思わない。社会が変わったとしても数%の会社がそれについていき、ほとんどの会社は今とほぼ変わらないのでは？

<その他>

- ・子どもの思う未来は大切にしたいが、スポーツのみやってきた人の末路をどう思うか、勉強だけ頑張って人間性が育たない人間になってほしくない
- ・学習内容に特色を出すのは良いですが、基本は子ども達主体を忘れないようにしていただきたいです。
- ・学力などは求めない。社会に臨機応変に対応できる人間を育てるべきと考える。

④建設スケジュール・工事費・施設計画

- ・3年間の中学生生活のほとんどが仮設校舎になってしまうのはかわいそうなのでできるだけ早く新校舎で学ばせて頂きたいです。
- ・今の6年生を新校舎で卒業させたいのは大人の考え、なんとなく当別町に競って急いでやろうという考えが見えていやな感じがする。
- ・新しい学校、費用対効果も検討願います。ニーズのない機能があるなら費用対効果で考えてほしい。

- ・短い期間で建設という事に対し安心安全頑丈な建物をお願いしたい。
- ・新しい建設場所がどこになるか不安です。学校から学童場所が遠くなると心配です。
- ・学校が好きな子であれば問題ないと思いますが、万一学校が嫌い（勉強、人間関係）の子どもにとって複合施設で全て一緒だと息苦しさがないでしょうか。

⑤運動スペースの充実

- ・どんなスポーツでも対応できる体育館。
- ・一般開放でたくさんの方がスポーツできる。
- ・総合体育館もできると聞いた、避難所としての機能や地域との交流など分散するのはどうでしょう。

⑥追分中と早来中合同の部活動

- ・部活動だけでも追分中と早来中で合同でできるようにしてほしい。部活動の選択肢が少なすぎる。
- ・追中との部活を一緒にする等中学生の人数を増やしてほしい。小学生と一緒に活動しても多感な時期で小学生にはメリットがあっても中学生にはメリットを感じられない。

3. 学校づくりの目標と課題

3-1. 新しい学校の基本コンセプト

「新しい学校を考える会」における意見交換を通して、「新しい学校の基本コンセプト」を提案する。

コンセプトにある「自分」とは子どもだけを指していない。また「世界」とは海外を指しているわけではない。安平町の学校の良さは地域とのつながりである。子どもだけでなく地域の人々も学校を通して多様な考えや価値と出会い、新たな世界（世界観）と出会うことができる。

人は一生学び、一生育つ。子どもも保護者も地域住民も、みんなにとって出会いが広がり、出会いがつながる学校を創りたい。

「自分が“世界”と出会う場所」というコンセプトには、子どもを中心としながら、大人、高齢者まで一人ひとりが豊かに育ち学ぶ場所（マチ）を創りたいという思いが込められている。

新しい学校の基本コンセプト

『自分が“世界”と出会う場所』
安平町の
「自然」「地域」「文化」「人」に触れ、
支え、支えられる中で、
学校を通して「スポーツ」「テクノロジー」など
「異年齢、多世代」の人達、たくさんの「本物」と出会い、
さらに
「色々な考え」「多様な価値観」「多くの学び」「夢」
とも出会い、
“世界”に生き、“世界”へと羽ばたいていく
みんなの学校

3-2. 学校づくりの課題

新しい学校の基本コンセプト「自分が“世界”と出会う場所」に基づき、学校と施設環境をつなぐ学校づくりの課題を整理する。基本計画において、これらをもとに議論し、学校づくりの目標として纏め上げることを目指す。

学校づくりの課題

- 1 多様性の中で豊かな社会性を育てる学校づくり**
郷土の文化・自然・人々が創る多様な社会、「世界」と出会うことができる
地域住民・異学年・学校間・他国の子どもたちと交流・対話・協同学習ができる
- 2 学ぶ意欲を喚起し、創造力を高める学校づくり**
教科の魅力を生かせる、魅力的な教材・ICT・IoTを継続的に享受できる
本物と出会い、実社会とつながる学びを実現する
- 3 子どもが主役となる学校づくり**
個性に応じた学びの場、ともに高め合い、認め合える学びの場
子どもたちが、地域の一員、地域の主役として、町民とともに学び合える場
- 4 小中9年間（幼保小中15年間）の確かな成長を支える学校づくり**
成長段階に応じた学習環境、成長が実感できる生活環境
一人ひとりの学びの過程・記録を踏まえた学習支援（ICTの活用）
- 5 居心地の良い、快適に過ごせる学校づくり**
木材を生かした温かみのある校舎、落ち着けるスケール感、安心して過ごせる環境
多様な居場所がある・見つかる、地域住民や保護者の居場所・交流場所がある
- 6 まちのコミュニティセンターとなる学校づくり**
学校の負担軽減を図り、地域住民が学校施設を大切に使いやすい環境
地域の安全をみんなで支える防災拠点・避難所
- 7 「チーム学校」づくり — 地域の子どもは地域で育てる**
先生同士、保護者・地域住民・ボランティアと学校の連携・協働を支援する環境
教育と福祉が連携し、様々な児童生徒の成長を保証する環境
- 8 安平町の未来を拓く学校づくり**
インターネットやAI、自動制御などの技術を生かした新しい学びと学校運営・施設
開放、学校間連携を支えるネットワークと映像システムの構築
永く愛され、大切に使い続ける長寿命な学び舎、そのための維持管理の仕組み
教育や社会の変化に対応できる施設環境

3-3. 施設整備の課題

設計、建設と続く施設整備の中で、その場その場の判断を一貫した方針に基づいて決めていくことが求められる。そのためには、基本コンセプトを上位の目標として、具体的な施設整備目標を掲げることが大切である。ここではその目標づくりの背景となる課題を整理する。基本計画において改めて議論したい。

これからの教育課題に対応できる学校施設

今、新しい学校施設をつくる際には、これからの教育課題を踏まえたものとするのが求められる。技術の発達と融合（イノベーション）を背景として、社会構造が急速に変化する時代に必要となる資質・能力を培う教育が実現できる施設環境とすることが求められる。

保護者/住民説明会参加者のアンケートの中にも、人間性や社会で生きる力の育成を求める意見があったが、まさしくそれこそがこれからの学校教育が目指す学力観である。知識や技術の習得（これまでの学力）だけではなく、その習得プロセス自体を学ぶことや、他者と協力して課題に取り組むために必要なコミュニケーション能力などの新たな学力を教育目標として、学び合いや発表活動、探求学習などの一斉指導に留まらない教育方法（主体的・対話的で深い学び）を支援する施設環境が必要であろう。

学習への動機付けに資する教材・ICT等の技術を活かせる施設環境

そして、学びに向かう姿勢を育むために、学びの動機付けが図れる環境づくりが求められる。そのためには教科の魅力を生かしたり、ICT等の技術を活用したりすることが考えられる。

教職員のアンケート結果からも、学習におけるICTの有効性を評価する意見が多く挙がっている。ICTそのものの学びの必要性と共に、双方向、多方向、異世界とのコミュニケーションを可能とし、学びの協同性を高めるツールとしての有効性が指摘されている。一方で、継続的利用や技術の発展を許容するシステムの更新性を確保することも求められるであろう。

安平町の豊かな教育資源を活かせる施設環境

安平町には豊かな自然環境と開拓の歴史、酪農を主体とした町の発展を支えた産業と文化がある。また最近ではトヨタとソフトバンクの共同出資会社MONETによる自動運転の実証実験で連携する17自治体の一つとなっている。基幹産業から先端産業まで、本物に触れ、体験できる環境を生かして、実社会の課題に自ら気づき、探求する豊かな学びが実現できる可能性が広がっている。

縦のつながりを大切に捉えた小中一貫教育を実現する学校施設

本事業は、追分地区で先行導入された小中一貫教育を、被災した早来中学校の再建にあたって早来地区においても導入することが検討課題の一つである。

子どもと教師の関係・距離感、学年間の上下関係など、一般的に小学校と中学校では学校文化が大きく異なる。小中一貫教育はこうした小学校と中学校のギャップを緩和しスムーズにつながることから始まった。子どもたちの学びの系統性を再考するきっかけとし、縦のつながりを重視し、学びのプロセスを9年間のスパンで体系立てて捉え、確かな成長を支えることが小中一貫教育の目標となる。

そのためには小中の教職員の連携・協働が重要となることは言うまでもない。1つの組織となり、原則として小中両方の教員免許が必要となる義務教育学校は、教職員の連携が行いやすいとともに、小学校高学年の教科担任制の導入など柔軟なカリキュラム編成も図りやすいと言える。

また、小学校と中学校を施設一体型校舎とすることで、職員室を一体化するなど連携・協働・情報交換などが日常的に図りやすい施設環境ができる。

説明会や考える会参加者の意見により、小中一貫教育については期待と不安が入り混じっていることが把握できた。意見を汲み取ると同時に今後も情報発信を通して制度の正しい理解を求める必要がある。

子どもたちの日常生活を支える学校施設

一方で、学校施設は、子どもたちが多くの時間を過ごす生活空間である。体格や精神的発達に配慮し、心身ともに快適に過ごせる環境とする必要がある。特に9年間の長い期間を過ごす施設一体型の小中一貫校では、体格差や精神的発達に配慮した居場所や、学年等の生活領域を保つと同時に、成長に応じて学習生活両面で環境が変化するなど、成長が実感できる環境づくりが求められる。

多様な諸室で構成された学校施設の有効活用

学校施設はそのものが複合施設と捉えることができる。体育施設や家庭科室等の特別教室は社会教育施設として有効利用を図ることができる。小中学校施設一体型校舎となれば、体育施設等を集約配置することになり、施設開放の利便性も増す。

また早来小中学校の周辺には社会教育施設が集中している。町民センターや研修センターなど築年数が40年を超える施設が含まれるため、それらの老朽化対策として機能の現代化を図ることが今後の課題となるだろう。学校施設が社会教育の一部の機能を負担することで、既存施設に新たな機能を加えることができる余剰スペースを確保できる可能性もある。学校施設単体で機能を完結するのではなく、周辺関連施設との機能的連携や役割分担を考えると、施設整備の効率化と公共サービスの向上の両立を図ることが考えられる。

地域に開かれた学校施設

以上より、これからの学校は、ますます地域社会との連携・協働が求められることが理解できる。教育面においても、教科等の知識・技能の習得のための体系立てられた学びに加え、答えのない問いを地域の課題から自ら発見し取り組むような課題解決型学習を行うためには地域の協力は欠かせない。これからの学校教育の目標を地域と共有し、支援を求めることが望まれる。そのためにも開かれた学校づくりを目指す施設のあり方が問われる。

変化を許容し長寿命な学校施設

インターネットやバーチャル・リアリティの技術で遠隔地との協同学習など多様な交流活動を実現したり、校務作業等の効率化を図り、教職員の働き方を改善したり、学校にテクノロジーを導入することで可能となることが多々あると考えられる。一方で先端技術の進展は早く、数年で陳腐化する可能性もある。機能的耐久性の高いものと更新速度が速いものを見極め、中長期の視点を持ち総合的に導入を検討する必要がある。

学校施設はこれまで40年強で建て替えられてきたが、建設事業には多大な費用と膨大なエネルギーを要する。新しい学校施設は、安平町の経営や持続的発展から、地球環境保全といった社会的課題をも考慮し、変化に対応でき、永く使い続けられる施設づくりと維持管理システムの構築が求められる。

4. 施設計画に向けて

4-1. 計画条件

基本計画において決定する必要がある計画条件を示す。

(1) 事業の組み立て

早来中学校の学校施設再建に際して、早来小学校の施設更新を兼ねて小学校と中学校の施設一体型の整備を行うか、中学校の施設単体の再建を図るか、どちらかに決定する必要がある。前者の場合は、小学校の校地を拡張し、小中学校の一体校地として整備することになる。後者の場合は、小学校の隣地を中学校の新校地とするか、被災した既存校舎敷地において地盤と校舎を補修し再建を図るかのどちらかとなる。

表. 事業内容の整理

事業内容	再建場所	整備方法	主な課題
小学校と中学校 施設一体型	小学校の校地 及び隣地 (新規購入)	全面新築(統合)	・施設の効率化や開放施設の充 実が図れる ・事業費が一番掛かる
		小学校改修 (機能現代化) +中学校新築	・既存校舎に新校舎・校庭の計画 が大きく制約を受ける ・工期が掛かる
中学校単体	小学校の隣地 (新規購入)	新築(改築)	・小学校校舎の更新(機能現代 化)が課題として残る ・校庭の確保のために大幅な造 成工事が必要となる
	既存校地	原状回復改修 (校舎と敷地)	・小学校及び中学校校舎の機能 現代化が課題として残る

決定に当たっては、小中一貫教育に取り組む施設環境のあり方や、事業スケジュール、今後必要となる小学校や周辺の社会教育施設の更新を考慮し、総合的に判断することが求められる。

(2) 計画面積

計画面積(床面積)の設定に当たっては、国庫補助事業に定められた基準面積以内とすることが町の単費を減らすことにつながる。基準面積は整備年度の学級数に応じて決まる。

早来中学校は普通学級3、特別支援学級3となる可能性が高く、その補助基準面積は校舎3,125㎡、体育館1,162㎡となる。なお既存校舎は校舎3,962㎡、体育館1,158㎡であるた

め、新校舎は既存校舎より規模が小さくなる。

早来小学校は普通学級6、特別支援学級2となる可能性が高いが、その場合の補助基準面積は校舎が3,565㎡、体育館が922㎡となり(既存施設は校舎2,743㎡、体育館887㎡)、施設一体型校舎とした場合には、校舎6,690㎡、体育館2,084㎡が上限となる。ただし工事費全額が国庫補助事業から出る訳ではないため、必要諸室の積み上げによる面積の検討とあわせて計画面積を定める必要がある。

表. 補助基準面積の整理

学校種別	想定学級数	補助基準面積		既存校舎床面積	
		校舎※	体育館	校舎	体育館
早来小学 校	普通学級6 特別支援学級2	3,565㎡	922㎡	2,743㎡	887㎡
早来中学 校	普通学級3 特別支援学級3	3,125㎡	1,162㎡	3,962㎡	1,158㎡
計		6,690㎡	2,084㎡	6,705㎡	2,045㎡

※多目的スペース加算を含む

(3) 早来小学校・中学校周辺の公共施設マネジメント

早来小学校周辺の主な社会教育施設について、その築年数と面積、課題を整理する。町民センターと早来研修センターは耐震未補強となっている。また安平町公共施設等総合管理計画(H29.3)では、施設更新時期の目安を築60年と設定しており、同計画に従うと更新時期が迫っていると言える。

また、はやきたこども園・放課後児童クラブが定員オーバーとなっている。



図. 早来小学校・中学校とその周辺にある主な社会教育施設(総面積21,497㎡)

これらの施設をそれぞれ単独で更新・機能向上を図る場合、維持管理費を含めてトータルコストが増すことが予想される。中学校の施設整備に際し、近隣にまとまって位置している利点も生かし、公共施設マネジメントの考え方を取り入れ、各施設が抱えている機能と課題を明確にし、役割分担の可能性を考え、施設の集約化や統合、高機能化を図ることで、公共サービスの維持・向上も図ることを検討する必要がある。

4-2. 施設計画の組み立て

施設計画の主な検討課題を整理する。

(1) 施設計画の考え方

基本コンセプトと学校づくりの目標を踏まえ、施設計画の考え方を整理し、室・面積構成に反映する。その検討に当たっては、教職員や保護者、児童生徒、地域住民の意見・要望を適宜収集し、参考とすることが求められる。主な検討課題を次に示す。

なお、これらに限らず、意見・要望を踏まえて、適宜、課題を設定していく。

① 学級数の増減への対応

本計画における普通学級の規模は学年1学級であるが、一時的に2学級となる学年が生まれる可能性がある。そのため余裕教室を確保しておくことが一案としてあるが、学級増に関わらず、日常的に教育活動に生かせるように計画したい。

児童生徒の持ち物の収納空間を別に捉え、アクティブラーニングなど、多様な学習活動を許容する教室面積を確保した上で、学級増の際には可動間仕切で2学級に分割可能となるような教室構成を検討することも考えられる。

② 教科等を主体的に学ぶ学習環境

授業が教科担任制となる中学校においては、教科の魅力を生かして学習意欲を高め、日常的に学習過程をふり返ることができる環境づくりを目指し、国語や数学、社会科、英語といったこれまで普通教室で行っていた一般教科についても専用の教科教室を設け、全ての授業を教科に適した学習環境で行うことが考えられる。これを教科教室型運営方式という（従来型の中学校施設は特別教室型運営方式と呼ばれる）。本計画においても、教科指導の充実とアクティブラーニングへの展開を考慮し、教科教室型の採用を検討する。こうした検討のプロセスは、学級づくりの場や生活環境の再考にもつながる。

検討に当たっては、現場の教職員との意見交換を大切に捉え、本計画における最適解を探るものとする。

③ 地域開放への対応

体育館や一部の特別教室などを地域の活動スペースとして開放施設とすることが考えられる。美術室、技術室、家庭科室などの学校として必要だが利用率が低い施設を地域活動で利用することで、利用率の向上を図ることが考えられる。

小中施設一体型校舎とした場合は、関連施設を集約配置し、高機能化を図ることで施設の多用途化と利便性を高められる可能性がある。

例えば、学校図書館を拡充し、公民館で貸出している一般図書を配架することで地域利用を図ることも考えられる。

④ 連携・協働を支援する職員スペース・管理諸室

これからの授業改善のテーマとなるアクティブラーニングを展開するためには、教員同士の連携や教育資源を提供する地域との連携がますます大切になる。また、現在の早来中学校で教員が早中の文化として自主的に取り組まれている家庭学習支援を大切に捉え、発展的に取り組みやすくなる教員と生徒の交流空間を大切にしたい。

これまでどちらかという見過ごされてきた連携・協働・交流のための空間づくりをテーマとして、管理諸室のあり方を検討する。更に小中施設一体型校舎とした場合には、小中教員の連携を支援する環境づくりがテーマとなる。

本来、教員が最優先すべき児童生徒と関わる時間を確保するために、校務作業の効率化・省力化を図る ICT・IoT の導入や執務・作業環境の改善を検討する。

⑤ 防災拠点としての施設環境

震災の経験を踏まえ、災害時に児童生徒や避難者が安心して安全に過ごせる施設環境のあり方を検討する。季節に応じエネルギーが損失した場合など様々な状況を考慮した避難所機能について検討する。

高齢者等の災害弱者を含む多様な避難者が過ごせる空間や、食事（炊き出し）やトイレ等の生活環境、避難が中長期化した場合の施設面における対応などについても検討課題となる。

⑥ ICT、IoT を日常的な学びに生かせる施設環境

前章までに示した通り、ICT、IoT は、これからの教育環境を考える上でも欠かせない課題である。教育空間を変革する可能性を秘めたものとして捉え、具体的な整備方針を検討したい。

一方で、松尾芭蕉のことわざにある不易流行を持ち出すまでもなく、実物を通した体験で得られる学びを大切に捉えた施設環境のあり方を同時に検討する。

また、現代の技術革新の速さを踏まえ、整備した環境が数年で陳腐化してしまう可能性も考慮する必要がある。

（２）所要室・面積構成

施設計画の考え方にに基づき、新しい学校施設に必要な室・スペース及びその面積構成を検討する。どのような室をどの程度の面積で確保し、どのようなまとまりをもたせるかということをも面積表や模式図で学校関係者に示し、意見を反映する。

本計画は小規模校であるということから、特別教室等の利用率を高めるために関連した諸室をまとめて面積の効率化を図ると共に、高機能化につなげる合理的な構成を目指すこともありうる。その際も学校関係者との合意形成を大切に捉えて検討する。

（３）配置計画・平面計画

配置計画においては、土地利用計画と建て替え計画を検討する必要がある。地形や眺望、卓越風などの自然条件をふまえ、競技や行事内容、日当たり等を考慮した校庭・遊び場、菜園、冬季の除雪も考慮した校地へのアプローチ、スクールバスの停留場所や駐車・駐輪スペースなどの屋外環境と校舎の関係のほか、工事中の教育環境について考慮する必要がある。配置計画の仮条件を設定し、図面や模型などを利用して学校関係者の意見をくみ取り、配置計画の方針を定める。

また新規購入した土地を校地として利用する場合、事業スケジュールや整備費にも関わる開発行為などの都市計画法に関する手続き・工事、文部科学省の補助事業の条件等も踏まえて校舎の配置を検討する。

配置計画を詰める中で、開放ゾーンなどのゾーニングや必要諸室の配置が計画的に可能かということや、アプローチの視認性等、平面計画における課題や要望を学校関係者に確認するために、平面計画図などを示した上で意見を収集し、計画方針を定める。

こうしたプロセスを経ることで、本計画の課題と目標、施設計画の考え方を関係者間で共有し、設計段階における設計者の提案を適切に評価できると考える。